

平成21年

# あいちの工業

工業統計調査結果報告書

PDF版

はじめに・利用者のために・結果報告書

---

平成23年2月発行

編集・発行 愛知県県民生活部統計課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号／電話(052)961-2111

---

統計資料の内容は、インターネットでもご利用になれます。

アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

## は　　じ　　め　　に

我が国の経済は、平成 20 年 9 月のリーマンショック以降、急速に悪化した後、平成 21 年春頃から着実に回復してきております。

しかし、これは外需や経済対策による面が強く依然として厳しい経済状況が続いています。

「平成 21 年工業統計調査」は、このような経済状況の下で実施され、全国では、製造品出荷額等、付加価値額がともに過去 60 年間で最大の下げ幅を記録しました。

一方、本県でも、主要産業の輸送機械、鉄鋼などが大幅に落ち込み、製造品出荷額等、付加価値額ともに全国同様過去 60 年間で最大の下げ幅を記録しました。

しかしながら、製造品出荷額等は昭和 52 年以来 33 年連続、付加価値額は昭和 60 年以来 25 年連続で全国第 1 位となりました。

この報告書は、この「平成 21 年工業統計調査」の本県分について、業種別、従業者規模別、地域別などに分けて集計した結果を収録したものです。

本書を各種の行政施策、企業経営、学術研究等の資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただいた事業所並びに市区町村を始め関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 23 年 2 月

愛知県県民生活部長 大久保裕司

# 目 次

はじめに	
利用者のために .....	1
<b>結果報告書</b>	
調査結果の概要 .....	9
1 事業所数 .....	10
2 従業者数 .....	17
3 製造品出荷額等 .....	24
4 付加価値額 .....	34
5 現金給与総額 .....	40
6 原材料使用額等 .....	42
7 在庫額 [製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業者30人以上の事業所) ..	43
8 有形固定資産投資額(従業者30人以上の事業所) .....	45
9 リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所) .....	47
10 工業用地 [敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所) ..	48
11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所) .....	50

# 利用者のために

## 調査の概要

### 1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために実施されるものです。

### 2 調査の法律的根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されるものです。

### 3 調査の期日

平成21年12月31日現在を調査期日とし、一部項目については平成21年1月1日から12月31日までの1年間の実績を調査したものです。

### 4 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。なお、1981年（昭和56年）から、西暦末尾1、2、4、6、7、9年においては、従業者数が3人以下の事業所は、調査の対象から除外しています。

### 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査したものです。（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除きます。）

### 6 調査の項目

巻末調査票様式参照。

### 7 調査の系統

#### (1) 調査員調査

経済産業省－県－市区町村－（指導員）－調査員－対象事業所

#### (2) 本社一括調査（経済産業大臣が指定する企業に属する対象事業所ごとの調査票を、指定企業が代表するものが一括して提出する調査方法をいいます。）

経済産業省－調査対象企業

## 利用上の注意

この報告書は、従業者4人以上の事業所の統計表を基本としています。ただし、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約による契約額及び支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

なお、この報告書の集計結果は、先に公表した平成21年工業統計調査結果速報及び経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

### 1 集計項目の説明

#### (1) 事業所数は、平成21年12月31日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている場所をいいます。

#### (2) 従業者数は、平成21年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

- イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (3) 「製造品出荷額等」は、平成21年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。(※統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます)
- ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含みます。)を平成21年中にその事業所から出荷した場合をいいます。
- また、次の場合も製造品出荷に含めます。
- (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- (イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
- (ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成21年中に返品されたものを除く)
- イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。
- ウ 加工賃収入額とは、平成21年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃です。
- エ その他の収入額とは、上記ア及びウ以外(例えば、転売収入(仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等)の収入額をいいます。
- (4) 現金給与総額は、平成21年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計です。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。
- (5) 原材料使用額等は、平成21年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額であり消費税額を含んだ額です。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいます。
- また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいます。
- イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含んでいません。
- ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- エ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。
- オ 転売した商品の仕入れ額とは、平成21年1年間において、実際に売り上げた転売品(他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入れ額をいいます。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。

- (7) 有形固定資産の額は、平成21年1年間における数字で、帳簿価額によっています。
- ア 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額で、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。
- イ リース契約額（年間）とは、新規に契約したリースのうち、平成21年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）をいい、消費税額を含みます。
- ウ リース支払額（年間）とは、平成21年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含みます。したがって、これには、平成20年以前にリース契約した物件に対して当年支払われたリース料も含まれます。
- (9) 工業用地
- ア 敷地面積とは、平成21年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。
- なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めています。
- イ 建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積をいいます。なお、平成21年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めていません。
- ウ 延べ建築面積とは、事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計をいいます。
- (10) 工業用水
- ア 水源別用水量
- (ア) 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。
- a 工業用水道 飲料に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。
- b 上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。
- (イ) 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。
- (ウ) その他の淡水 上記のいずれにも属さない淡水であって、(エ)回収水以外の水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。
- (エ) 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいいます。
- (オ) 海水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン濃度200PPM以上）をいいます。
- イ 用途別用水量
- (ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。
- (イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは

製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

- (ウ) 製品処理用水・原料、半製品、製品などの浸漬、溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に使用した水をいいます。
- (エ) 冷却用水・温調 工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用した水及び工場内の温度又は湿度の調整のために使用した水をいいます。
- (オ) その他 上記(ア)～(エ)以外の水で、従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

(11) 内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税（旧地方道路税含む）の納付税額又は納付すべき税額のことです。

なお、消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者30人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額、原材料及び燃料の在庫額並びに品目別製造品在庫額が

(ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額 (年末一年初)}) \\ &\quad - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増-減)}) \} \\ &\quad \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ ( \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} ) \div 1.05 - (\text{原材料及び燃料在庫額} \\ &\quad \text{(年末一年初)}) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \\ &\quad \text{(増-減)}) \} \times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

## 2 集計の算式

(1) 1事業所当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 事業所数

(2) 従業者1人当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 従業者数

(3) 生産額  $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} \\ \quad - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} \\ \quad - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \end{array} \right.$

(4) 付加価値額  $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \quad - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額等} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{array} \right.$

→ [粗付加価値額]

(5) 1事業所当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 事業所数

(6) 従業者1人当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

(7) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - 内国消費税額) × 100

- (8) 常用労働者1人当たりの現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 常用労働者数
- (9) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - 内国消費税額) × 100
- (10) 有形固定資産投資額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定年間増減額

### 3 産業分類の決定方法

#### (1) 通常の方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の製造品及び賃加工品番号（6桁）の上4桁をもって産業分類を決定します。

また、製造品及び賃加工品が複数の場合は、まず上2桁が同一のものごとに、製造品出荷額及び加工賃収入額の合計を算出し、その合計が最大の上2桁をもって中分類を決定します。次に、その中分類の中で上3桁別の合計を算出し、その合計が最大の上3桁を小分類として決定し、更にその小分類の中で上4桁別の合計を算出し、その合計が最大の上4桁を細分類として決定します。

#### (2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、設備や製造工程などに着目して、通常の方法と異なる特別な格付方法が行われます。

### 4 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

(略称)	(産業分類)
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲 料 ・ 飼 料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	11 繊維工業
12 木材・木製品	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
13 家具・装備品	13 家具・装備品製造業
14 パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
15 印 刷	15 印刷・同関連業
16 化 学	16 化学工業
17 石油・石炭	17 石油製品・石炭製品製造業
18 プラスチック	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19 ゴム製品	19 ゴム製品製造業
20 皮 革 製 品	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
21 窯業・土石	21 窯業・土石製品製造業
22 鉄 鋼	22 鉄鋼業
23 非 鉄 金 属	23 非鉄金属製造業
24 金 属 製 品	24 金属製品製造業
25 はん用機械	25 はん用機械器具製造業
26 生産用機械	26 生産用機械器具製造業
27 業務用機械	27 業務用機械器具製造業
28 電 子 部 品	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
29 電 気 機 械	29 電気機械器具製造業



30 情報通信機械	30 情報通信機械器具製造業
31 輸 送 機 械	31 輸送用機械器具製造業
32 そ の 他	32 その他の製造業

産業分類項目18－プラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具・装備品	1 3	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	3 2 6
プラスチック製版	1 5 2 1	装身具・装飾品・ボタン・同関連品 (貴金属・宝石製を除く)	3 2 2
写真フィルム(乾板を含む)	1 6 9 5	かつら	3 2 2 9
手袋	2 0 5 1	漆器	3 2 7 1
耐火物	2 1 5	畳	3 2 8 2
と石	2 1 7 9	うちわ・扇子・ちょうちん	3 2 8 3
模造真珠	2 1 9 9	ほうき・ブラシ	3 2 8 4
目盛りのついた三角定規	2 7 3 9	洋傘・和傘・同部分品	3 2 8 9
注射筒	2 7 4 1	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3 2 8 5
義歯	2 7 4 4	魔法瓶	3 2 8 9
眼鏡	3 2 9 7	看板・標識機	3 2 9 2
時計側	3 2 3 1	パレット	3 2 9 3
楽器	3 2 4	モデル・模型	3 2 9 4
レコード	3 2 9 6	工業用模型	3 2 9 5
がん具・運動用具	3 2 5		

## 5 地域区分

結果表にある地域、地区区分は、次のとおりです。

### [尾張地域]

名古屋地区	名古屋市
海部地区	津島市、愛西市、弥富市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、飛島村
尾張西部地区	一宮市、稲沢市
尾張中部地区	清須市、北名古屋市、豊山町
尾張北部地区	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
尾張東部地区	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町
知多地区	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

### [西三河地域]

豊田加茂地区	豊田市、三好町
岡崎額田地区	岡崎市、幸田町
衣浦東部地区	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
西尾幡豆地区	西尾市、一色町、吉良町、幡豆町

### [東三河地域]

新城北設楽地区	新城市、設楽町、東栄町、豊根村
宝飯地区	豊川市、蒲郡市、小坂井町
豊橋田原地区	豊橋市、田原市

※平成22年1月以降に合併した市町については、調査時点の市町で集計しています。

## 6 産業分類の改定について

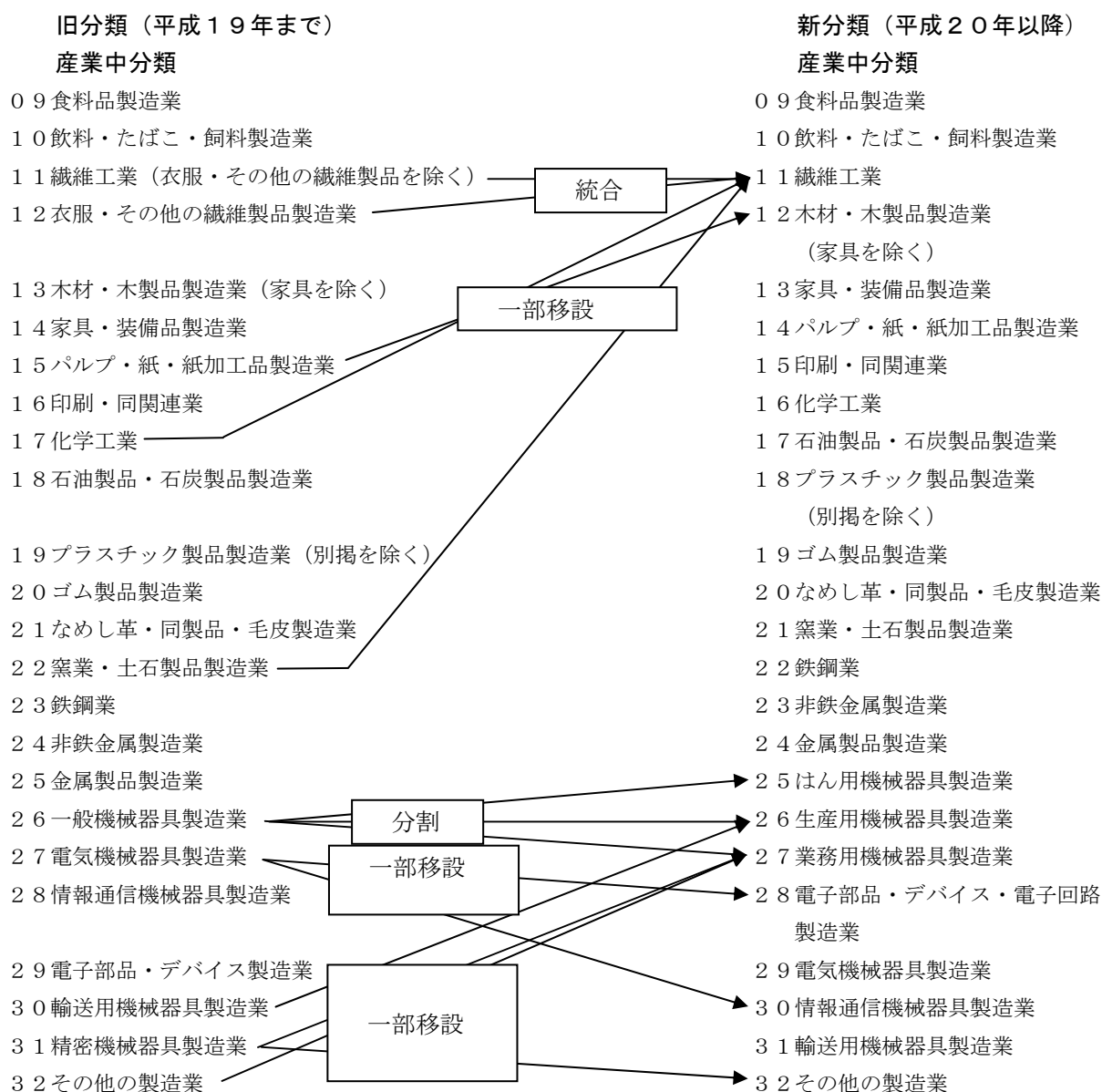
(1) 平成14年調査において、日本標準産業分類の第11回改定（平成14年総務省告示第139号）が行われましたが、主な改正内容は以下のとおりです。

ア 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となりました。

イ 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。

ウ 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。

(2) 平成20年調査において、日本標準産業分類の第12回改定（平成19年総務省告示第618号）が行われましたが、主な改正内容は以下のとおりです。



## 7 重化学工業と軽工業の区分

[重化学工業]		[軽工業]	
16 化学	26 生産用機械	09 食料品	15 印刷
17 石油・石炭	27 業務用機械	10 飲料・飼料	18 プラスチック
22 鉄鋼	28 電子部品	11 繊維	19 ゴム製品
23 非鉄金属	29 電気機械	12 木材・木製品	20 皮革製品
24 金属製品	30 情報通信機械	13 家具・装備品	21 窯業・土石
25 はん用機械	31 輸送機械	14 パルプ・紙	32 その他

## 8 その他

- (1) 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しました。従って、総数と内訳が一致しない場合があります。「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。
- (2) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。  
なお、本文中の業種とは、産業中分類を指し、また「 」を付した業種名は産業細分類を表わしています。
- (3) 統計表等内で用いる符号は、次のとおりです。  
ア 「X」＝事業所数が2以下の場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの  
なお、前後の関係から、秘匿数値が判明する場合には、事業所数が3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。  
イ 「－」＝該当の数値がないもの  
ウ 「△」＝負の値を示したもの
- (4) 全国数値は経済産業省「平成21年工業統計速報」の数値です。
- (5) 平成19年調査では、事業所の捕そく作業が行われたこと、また、製造品出荷額以外の「その他収入額」の追加等調査票改正がなされたことにより、時系列に不連続が生じています。
- (6) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成14年の対前年比は平成13年の数値を新産業分類に置き換えて計算したものです。また、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。
- (7) 第10表については、産資格付と無関係に当該品目を製造し出荷した事業所（産出事業所）の全てが集計されています。したがって、事業所単位で産資格付して集計した数値と異なっています。

### ◎ 内容についての問い合わせ先

愛知県県民生活部統計課工業統計グループ

(〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号)

電話 (052) 961-2111 内線2350・2351 (ダイヤルイン (052) 954-6106)

\* 愛知県の統計資料ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

## 調 査 結 果 の 概 要

平成21年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は1万9695事業所で前年に比べ2142事業所(対前年増減率△9.8%)減、従業者数は80万1450人で前年に比べ5万5865人(同△6.5%)減となりました。また、製造品出荷額等は34兆4313億円で前年に比べ11兆9899億円(同△25.8%)減、付加価値額は8兆7934億円で前年に比べ3兆3284億円(同△27.5%)減となりました。

なお、経済産業省「平成21年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来33年連続、付加価値額は昭和60年以来25年連続で全国第1位となりました。

### 愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成4年	33,506	96.0	959,965	98.5	381,058	98.3	119,498	94.5
5	33,508	100.0	943,999	98.3	354,713	93.1	109,820	91.9
6	31,332	93.5	913,567	96.8	337,414	95.1	105,935	96.5
7	31,441	100.3	897,774	98.3	336,413	99.7	113,267	106.9
8	29,857	95.0	882,609	98.3	352,345	104.7	123,636	109.2
9	29,225	97.9	875,386	99.2	366,595	104.0	120,354	97.3
10	30,301	103.7	869,028	99.3	349,483	95.3	116,253	96.6
11	27,967	92.3	831,188	95.6	330,531	94.6	109,014	93.8
12	27,762	99.3	820,981	98.8	343,361	103.9	106,177	97.4
13	25,994	93.6	812,320	98.9	345,364	100.6	109,312	103.0
14	24,216	93.4	792,304	98.1	345,249	100.6	111,641	103.6
15	24,462	101.0	794,670	100.3	354,837	102.8	110,915	99.3
16	22,684	92.7	797,321	100.3	368,136	103.7	116,063	104.6
17	23,125	101.9	816,755	102.4	395,140	107.3	120,842	104.1
18	21,737	94.0	841,662	103.0	437,263	110.7	129,803	107.4
19	21,768	100.1	876,351	104.1	474,827	108.6	142,172	109.5
20	21,837	100.3	857,315	97.8	464,212	97.8	121,218	85.3
21	19,695	90.2	801,450	93.5	344,313	74.2	87,934	72.5

(注) 平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

# 1 事業所数

事業所数は1万9695事業所となり、前年に比べ2142事業所(対前年増減率△9.8%)減と3年ぶりに減少に転じました。

市町村別にみると、名古屋市が5169事業所(構成比26.2%)と最も多く、次いで一宮市973事業所(同4.9%)、豊田市933事業所(同4.7%)、豊橋市874事業所(同4.4%)、岡崎市857事業所(同4.4%)の順となりました。

## (1) 業種別

業種別にみると、金属製品が2768事業所(構成比14.1%)と最も多く、次いで生産用機械2481事業所(同12.6%)、輸送機械2040事業所(同10.4%)、プラスチック1706事業所(同8.7%)、繊維1490事業所(同7.6%)の順となりました。[図1-1]

前年に比べ、増加した業種はなく、生産用機械419事業所(対前年増減率△14.4%)減、金属製品342事業所(同△11.0%)減、繊維227事業所(同△13.2%)減、輸送機械175事業所(同△7.9%)減、プラスチック137事業所(同△7.4%)減をはじめ、24業種すべてが減少しました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万559事業所(構成比53.6%)、軽工業は9136事業所(同46.4%)となり、前年に比べ重化学工業は1207事業所(対前年増減率△10.3%)、軽工業は935事業所(同△9.3%)の減少となりました。[表1-1]

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

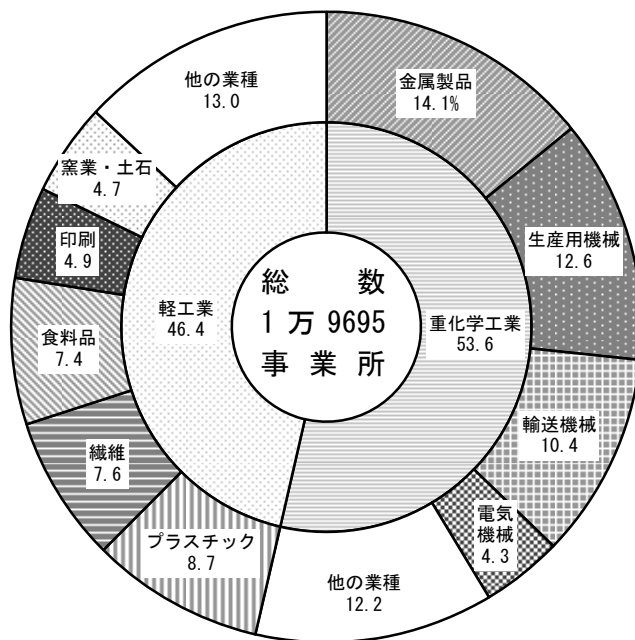


表 1-1 主要業種別事業所数の推移

業種 (旧)	年次	平成17年	平成18年	平成19年	業種 (新)	年次	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総 数		23,125	21,737	21,768	総 数		21,837	19,695	90.2	100.0
重化学工業		12,024	11,491	11,621	重化学工業		11,766	10,559	89.7	53.6
金属製品		3,268	3,018	3,005	金属製品		3,110	2,768	89.0	14.1
一般機械		4,136	3,959	3,968	生産用機械		2,900	2,481	85.6	12.6
電気機械		951	918	939	電気機械		931	846	90.9	4.3
輸送機械		2,219	2,165	2,225	輸送機械		2,215	2,040	92.1	10.4
軽工業		11,101	10,246	10,147	軽工業		10,071	9,136	90.7	46.4
食料品		1,601	1,537	1,542	食料品		1,530	1,458	95.3	7.4
繊維		1,189	1,037	961	繊維		1,717	1,490	86.8	7.6
プラスチック		1,899	1,817	1,899	プラスチック		1,843	1,706	92.6	8.7
窯業・土石		1,177	1,090	1,056	窯業・土石		1,041	930	89.3	4.7

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万6167事業所(構成比82.1%)、中規模層(30~299人)は3182事業所(同16.2%)、大規模層(300人以上)は346事業所(同1.8%)となり、前年に比べ、小規模層は2022事業所(対前年増減率△11.1%)減、中規模層は106事業所(同△3.2%)減、大規模層は14事業所(同△3.9%)減となりました。[表1-2]

業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

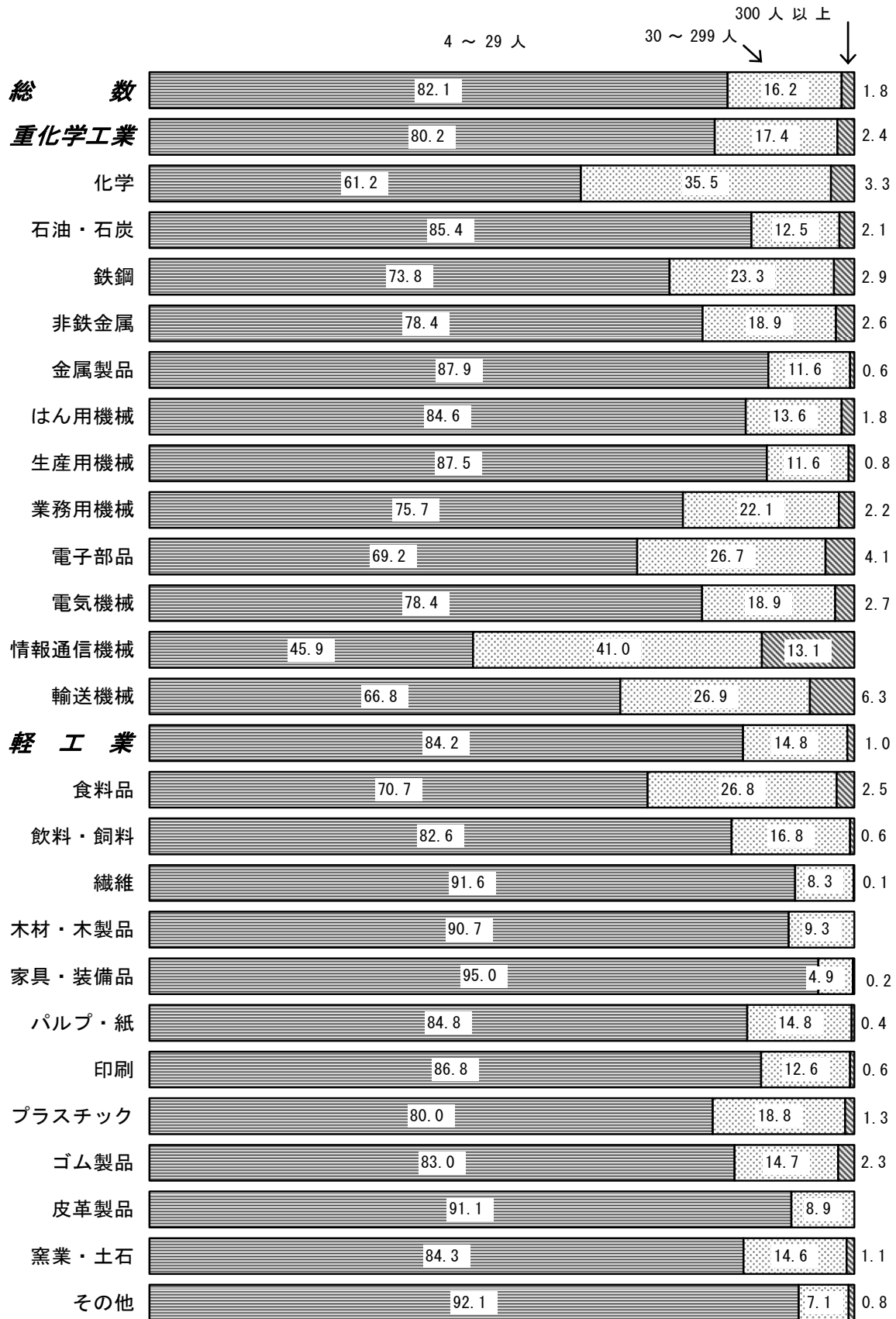
なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層81.4%、中規模層17.2%、大規模層1.4%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.0ポイント下回り、小規模層では0.7ポイント、大規模層では0.4ポイント上回りました。

表 1-2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総 数		24,462	22,684	23,125	21,737	21,768	21,837	19,695	90.2	100.0
4~29人(小規模層)		20,999	19,211	19,603	18,157	18,034	18,189	16,167	88.9	82.1
4~9人		13,205	11,530	12,681	10,800	10,399	10,883	9,489	87.2	48.2
10~19人		5,372	5,251	4,532	4,979	5,206	5,005	4,582	91.5	23.3
20~29人		2,422	2,430	2,390	2,378	2,429	2,301	2,096	91.1	10.6
30~299人(中規模層)		3,147	3,154	3,193	3,216	3,351	3,288	3,182	96.8	16.2
30~49人		1,177	1,186	1,178	1,189	1,245	1,200	1,177	98.1	6.0
50~99人		1,177	1,141	1,171	1,183	1,218	1,216	1,190	97.9	6.0
100~199人		604	633	639	624	674	653	608	93.1	3.1
200~299人		189	194	205	220	214	219	207	94.5	1.1
300人以上(大規模層)		316	319	329	364	383	360	346	96.1	1.8
300~499人		136	140	145	168	175	153	156	102.0	0.8
500~999人		107	104	101	115	120	118	105	89.0	0.5
1,000人以上		73	75	83	81	88	89	85	95.5	0.4

図 1 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比

単位：%



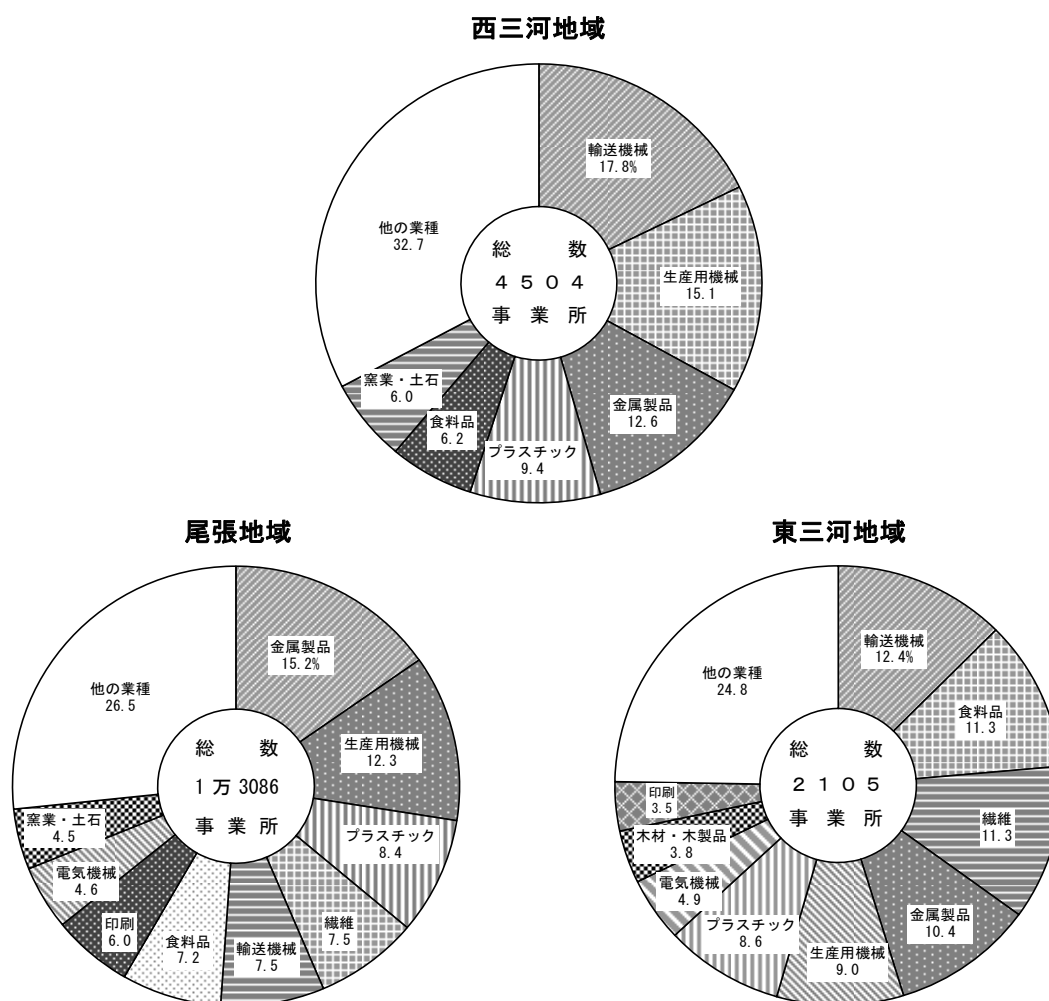
### (3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は1万3086事業所(構成比66.4%)、西三河地域は4504事業所(同22.9%)、東三河地域は2105事業所(同10.7%)となり、前年に比べ、それぞれ1482事業所(対前年増減率△10.2%)、453事業所(同△9.1%)、207事業所(同△9.0%)減少しました。[表1-3]

表1-3 地域別事業所数の推移

地域	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総数		24,462	22,684	23,125	21,737	21,768	21,837	19,695	90.2	100.0
尾張地域		16,418	15,169	15,461	14,482	14,525	14,568	13,086	89.8	66.4
西三河地域		5,403	5,086	5,181	4,961	4,957	4,957	4,504	90.9	22.9
東三河地域		2,641	2,429	2,483	2,294	2,286	2,312	2,105	91.0	10.7

図1-3 地域別業種別事業所数構成比





## ア 尾張地域

業種別にみると、金属製品が1983事業所(地域内構成比15.2%)と最も多く、次いで生産用機械1612事業所(同12.3%)、プラスチック1104事業所(同8.4%)、繊維983事業所(同7.5%)、輸送用機械980事業所(同7.5%)の順となりました。[図1-3]

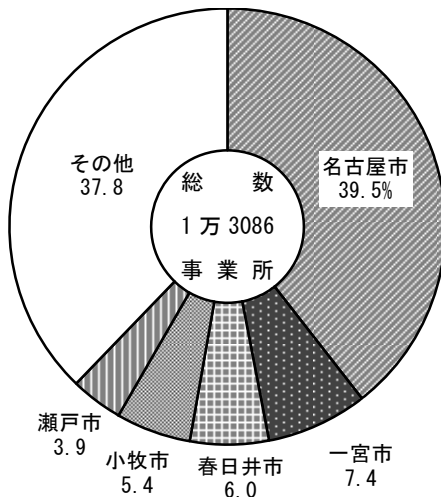
前年に比べ、増加した業種は、飲料・飼料1事業所(対前年増減率1.1%)増の1業種のみで、一方、減少した業種は、生産用機械296事業所(同△15.5%)減、金属製品233事業所(同△10.5%)減、繊維155事業所(同△13.6%)減等23業種となりました。[表1-4]

表1-4 業種別地域別事業所数構成比

業種	地域		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
	総数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
		%		%	%		%	%		%	%
総数	19,695	100.0	13,086	89.8	66.4	4,504	90.9	22.9	2,105	91.0	10.7
重化学工業	10,559	100.0	6,855	89.2	64.9	2,702	90.7	25.6	1,002	90.5	9.5
化学	245	100.0	189	96.4	77.1	42	105.0	17.1	14	100.0	5.7
石油・石炭	48	100.0	28	93.3	58.3	15	93.8	31.3	5	83.3	10.4
鉄鋼	516	100.0	331	90.2	64.1	145	95.4	28.1	40	102.6	7.8
非鉄金属	227	100.0	146	94.8	64.3	56	103.7	24.7	25	104.2	11.0
金属製品	2,768	100.0	1,983	89.5	71.6	567	86.4	20.5	218	91.6	7.9
はん用機械	774	100.0	541	89.6	69.9	186	86.1	24.0	47	90.4	6.1
生産用機械	2,481	100.0	1,612	84.5	65.0	679	88.5	27.4	190	84.4	7.7
業務用機械	407	100.0	300	97.1	73.7	38	95.0	9.3	69	95.8	17.0
電子部品	146	100.0	109	90.8	74.7	15	83.3	10.3	22	95.7	15.1
電気機械	846	100.0	598	90.1	70.7	144	93.5	17.0	104	92.0	12.3
情報通信機械	61	100.0	38	95.0	62.3	15	107.1	24.6	8	80.0	13.1
輸送機械	2,040	100.0	980	91.3	48.0	800	94.0	39.2	260	89.3	12.7
軽工業	9,136	100.0	6,231	90.5	68.2	1,802	91.1	19.7	1,103	91.5	12.1
食料品	1,458	100.0	944	95.6	64.7	277	94.2	19.0	237	95.2	16.3
飲料・飼料	167	100.0	95	101.1	56.9	50	96.2	29.9	22	78.6	13.2
繊維	1,490	100.0	983	86.4	66.0	270	87.9	18.1	237	87.1	15.9
木材・木製品	377	100.0	255	92.7	67.6	42	82.4	11.1	80	88.9	21.2
家具・装備品	577	100.0	406	82.9	70.4	107	89.9	18.5	64	87.7	11.1
パルプ・紙	553	100.0	438	94.2	79.2	63	87.5	11.4	52	92.9	9.4
印刷	963	100.0	790	91.8	82.0	99	91.7	10.3	74	91.4	7.7
プラスチック	1,706	100.0	1,104	91.4	64.7	422	95.0	24.7	180	94.2	10.6
ゴム製品	265	100.0	191	89.3	72.1	56	88.9	21.1	18	90.0	6.8
皮革製品	56	100.0	51	86.4	91.1	2	66.7	3.6	3	150.0	5.4
窯業・土石	930	100.0	595	88.4	64.0	271	88.3	29.1	64	104.9	6.9
その他	594	100.0	379	89.6	63.8	143	89.9	24.1	72	87.8	12.1

市町村別にみると、名古屋市が5169事業所(地域内構成比39.5%)と約4割を占めており、次いで一宮市973事業所(同7.4%)、春日井市788事業所(同6.0%)、小牧市705事業所(同5.4%)、瀬戸市508事業所(同3.9%)の順となりました。[図1-4]

図1-4 尾張地域市町村別事業所数構成比



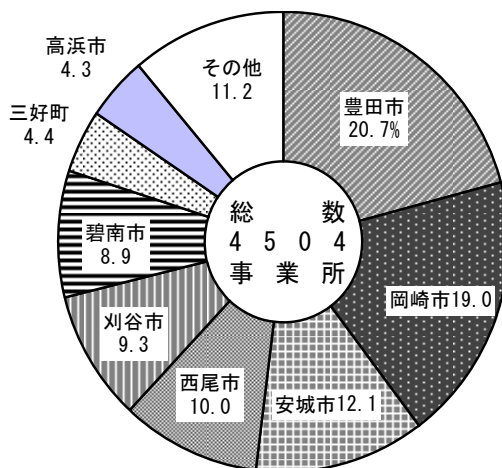
#### イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が800事業所(地域内構成比17.8%)と最も多く、次いで生産用機械679事業所(同15.1%)、金属製品567事業所(同12.6%)、プラスチック422事業所(同9.4%)、食料品277事業所(同6.2%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べて増加した業種は、化学2事業所(対前年増減率5.0%)増、非鉄金属2事業所(同3.7%)増、情報通信機械1事業所(同7.1%)増の3業種で、一方、減少した業種は、金属製品89事業所(同△13.6%)減、生産用機械88事業所(同△11.5%)減、輸送機械51事業所(同△6.0%)減等21業種となりました。[表1-4]

市町村別にみると、豊田市が933事業所(地域内構成比20.7%)と最も多く、次いで岡崎市857事業所(同19.0%)、安城市547事業所(同12.1%)、西尾市452事業所(同10.0%)、刈谷市421事業所(同9.3%)の順となりました。[図1-5]

図1-5 西三河地域市町村別事業所数構成比



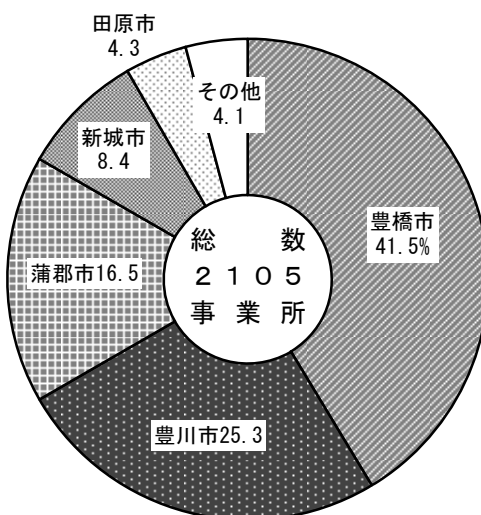
## ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が260事業所(地域内構成比12.4%)と最も多く、次いで食料品237事業所(同11.3%)、繊維237事業所(同11.3%)、金属製品218事業所(同10.4%)、生産用機械190事業所(同9.0%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ増加した業種は、窯業・土石3事業所(対前年増減率4.9%)増、鉄鋼1事業所(同2.6%)増、非鉄金属1事業所(同4.2%)増等4業種となりました。一方、減少した業種は、生産用機械35事業所(同 $\Delta$ 15.6%)減、繊維35事業所(同 $\Delta$ 12.9%)減、輸送機械31事業所(同 $\Delta$ 10.7%)減等19業種となりました。化学は前年と同数でした。[表1-4]

市町村別にみると、豊橋市が874事業所(地域内構成比41.5%)と最も多く、次いで豊川市532事業所(同25.3%)、蒲郡市347事業所(同16.5%)、新城市176事業所(同8.4%)、田原市91事業所(同4.3%)の順となりました。[図1-6]

図1-6 東三河地域市町村別事業所数構成比



## 2 従業者数

従業者数は80万1450人となり、前年に比べ5万5865人(対前年増減率△6.5%)減と2年連続の減少となりました。

市町村別にみると、名古屋市が11万492人(構成比13.8%)と最も多く、次いで豊田市10万2660人(同12.8%)、刈谷市5万183人(同6.3%)、安城市3万8434人(同4.8%)、岡崎市3万4722人(同4.3%)の順となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では40.7人と全国平均32.6人を8.1人上回りました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が27万8928人(構成比34.8%)と最も多く、次いで食料品6万7961人(同8.5%)、生産用機械5万6454人(同7.0%)、金属製品5万3052人(同6.6%)、プラスチック5万2723人(同6.6%)の順となりました。〔図2-1〕

前年に比べ増加した業種は、業務用機械642人(対前年増減率3.8%)増、非鉄金属459人(同5.3%)増、食料品309人(同0.5%)増等4業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械14193人(同△4.8%)減、生産用機械12296人(同△17.9%)減、金属製品8430人(同△13.7%)減等20業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は55万6720人(構成比69.5%)、軽工業は24万4730人(同30.5%)となり、前年に比べそれぞれ4万4503人(対前年増減率△7.4%)減、1万1362人(同△4.4%)減となりました。〔表2-1〕

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

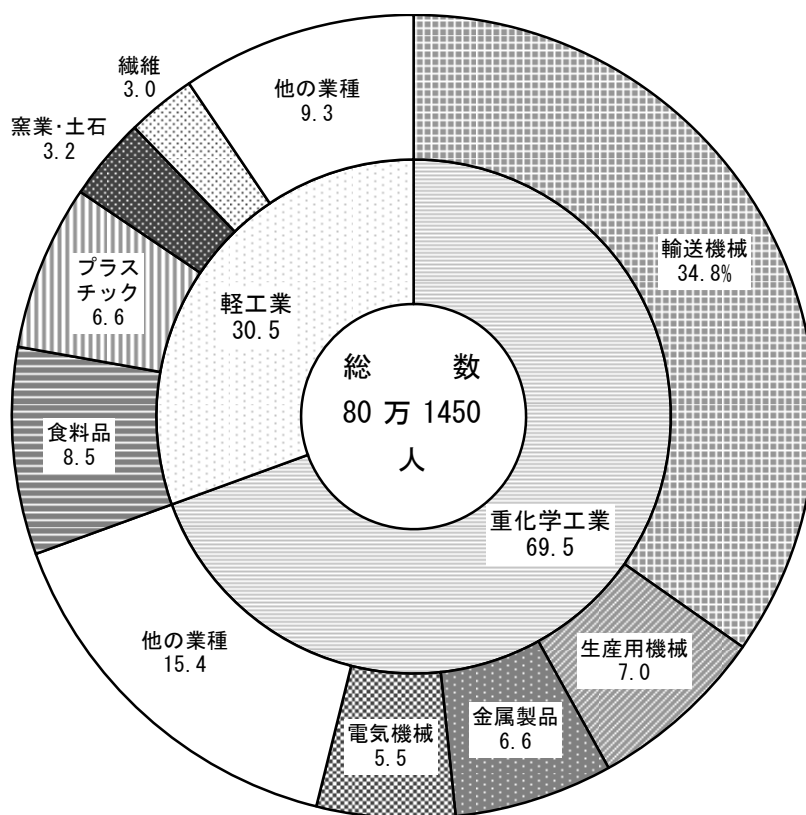


表 2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種 (旧)	年次	平成17年	平成18年	平成19年	業種 (新)	年次	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総 数		816,755	841,662	876,351	総 数		857,315	801,450	93.5	100.0
重化学工業		561,343	585,705	614,837	重化学工業		601,223	556,720	92.6	69.5
金属製品		58,956	59,039	60,583	金属製品		61,482	53,052	86.3	6.6
一般機械		105,014	106,516	109,425	生産用機械		68,750	56,454	82.1	7.0
電気機械		50,674	49,058	51,723	電気機械		46,540	44,214	95.0	5.5
輸送機械		264,159	282,937	301,225	輸送機械		293,121	278,928	95.2	34.8
軽工業		255,412	255,957	261,514	軽工業		256,092	244,730	95.6	30.5
食品		62,950	64,391	66,805	食品		67,652	67,961	100.5	8.5
繊維		18,099	17,161	16,531	繊維		26,121	23,916	91.6	3.0
プラスチック		52,014	54,369	59,586	プラスチック		55,921	52,723	94.3	6.6
窯業・土石		29,048	29,127	28,211	窯業・土石		27,077	25,419	93.9	3.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は16万9548人(構成比21.2%)、中規模層(30~299人)は26万4072人(同32.9%)、大規模層(300人以上)は36万7830人(同45.9%)となり、前年に比べ、小規模層は1万8667人(対前年増減率△9.9%)、中規模層は1万2999人(同△4.7%)、大規模層は2万4199人(同△6.2%)の減少となりました。[表2-2]

表 2-2 従業者規模別従業者数の推移

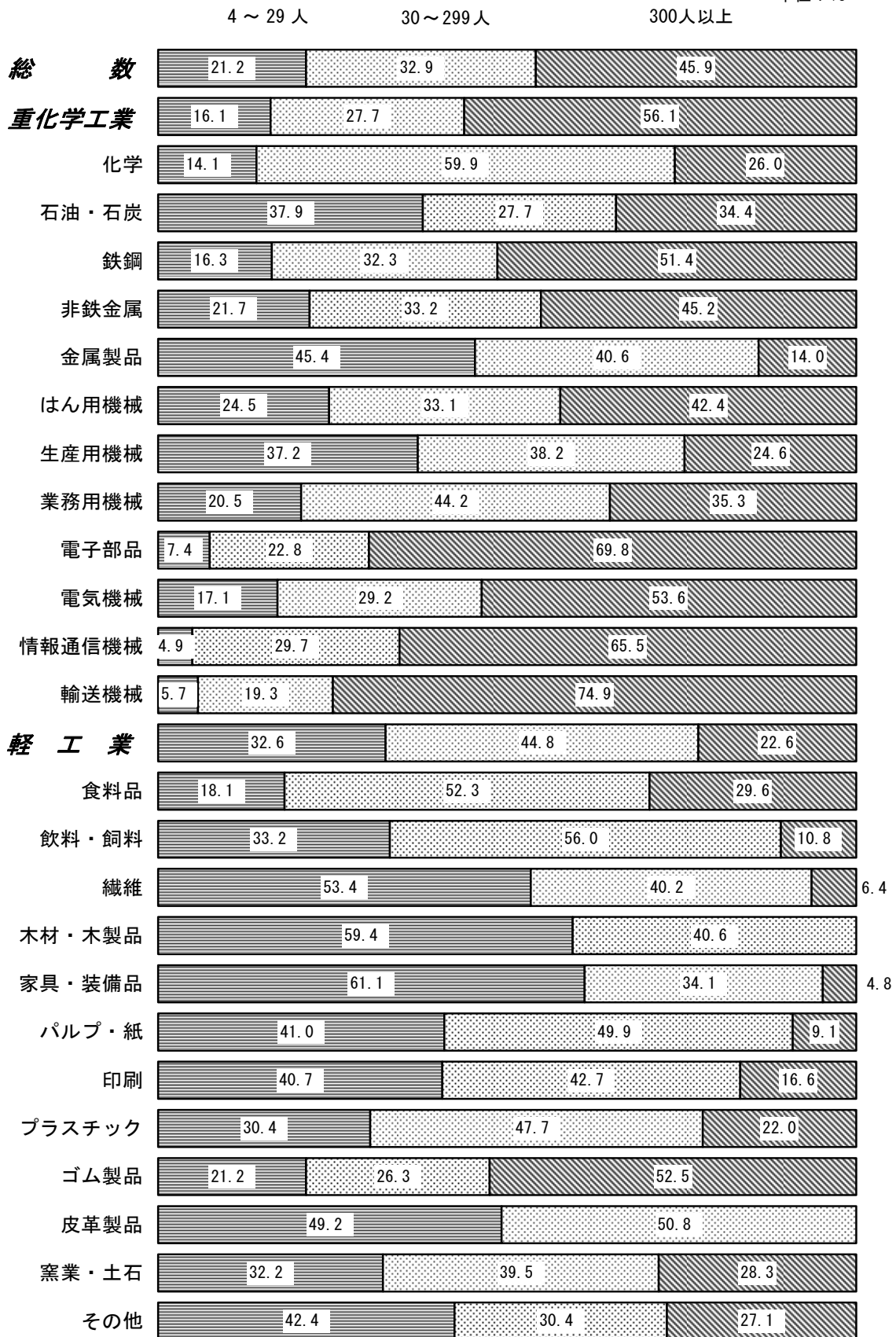
単位：人

従業者規模	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総 数		794,670	797,321	816,755	841,662	876,351	857,315	801,450	93.5	100.0
4~29人(小規模層)		208,948	199,188	197,613	190,765	193,241	188,215	169,548	90.1	21.2
4~9人		77,240	68,970	76,285	64,717	62,774	63,789	56,391	88.4	7.0
10~19人		72,161	70,504	62,500	67,506	70,568	67,660	61,884	91.5	7.7
20~29人		59,547	59,714	58,828	58,542	59,899	56,766	51,273	90.3	6.4
30~299人(中規模層)		257,869	261,018	265,762	269,991	279,843	277,071	264,072	95.3	32.9
30~49人		46,436	46,737	46,159	47,110	49,335	47,423	46,190	97.4	5.8
50~99人		82,597	79,701	81,606	83,482	85,328	85,312	83,166	97.5	10.4
100~199人		83,211	87,480	88,561	86,309	93,069	90,387	84,117	93.1	10.5
200~299人		45,625	47,100	49,436	53,090	52,111	53,949	50,599	93.8	6.3
300人以上(大規模層)		327,853	337,115	353,380	380,906	403,267	392,029	367,830	93.8	45.9
300~499人		52,066	53,909	55,785	64,246	67,322	59,636	60,387	101.3	7.5
500~999人		73,119	72,946	69,902	80,240	84,407	80,760	72,009	89.2	9.0
1,000人以上		202,668	210,260	227,693	236,420	251,538	251,633	235,434	93.6	29.4

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、家具・装備品61.1%、木材・木製品59.4%、繊維53.4%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械74.9%、電子部品69.8%、情報通信機械65.5%等重化学工業で多くなりました。[図2-2]

図 2 - 2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：％



(3) 地域別

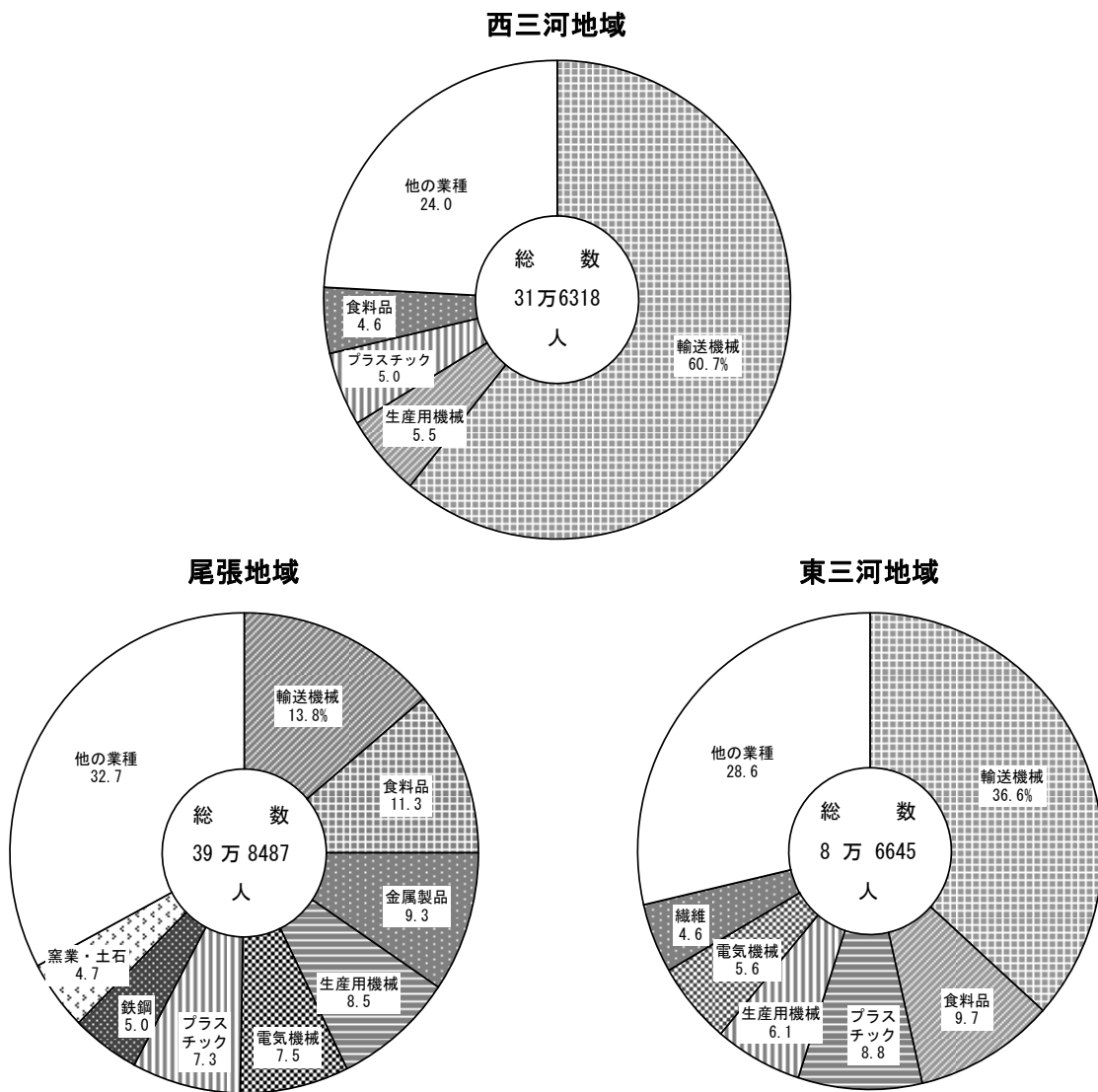
地域別にみると、尾張地域は39万8487人(構成比49.7%)、西三河地域は31万6318人(同39.5%)、東三河地域は8万6645人(同10.8%)となり、前年に比べ、尾張地域は2万8118人(対前年増減率△6.6%)、西三河地域は2万2502人(同△6.6%)、東三河地域は5245人(同△5.7%)減少しました。[表2-3]

表2-3 地域別従業者数の推移

単位：人

地域	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総数		794,670	797,321	816,755	841,662	876,351	857,315	801,450	93.5%	100.0%
尾張地域		410,182	405,952	412,447	418,311	434,275	426,605	398,487	93.4%	49.7%
西三河地域		296,610	303,204	313,161	329,740	343,985	338,820	316,318	93.4%	39.5%
東三河地域		87,878	88,165	91,147	93,611	98,091	91,890	86,645	94.3%	10.8%

図2-3 地域別業種別従業者数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、輸送機械が5万5168人(地域内構成比13.8%)と最も多く、次いで食料品4万4893人(同11.3%)、金属製品3万6880人(同9.3%)、生産用機械3万3839人(同8.5%)、電気機械2万9743人(同7.5%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、非鉄金属792人(対前年増減率15.3%)増、業務用機械482人(同4.0%)増、情報通信機械304人(同5.6%)増等4業種となり、一方、減少した業種は、生産用機械8278人(同△19.7%)減、金属製品5698人(同△13.4%)減、はん用機械2140人(同△10.9%)減等20業種となりました。[表2-4]

表2-4 業種別地域別従業者数構成比

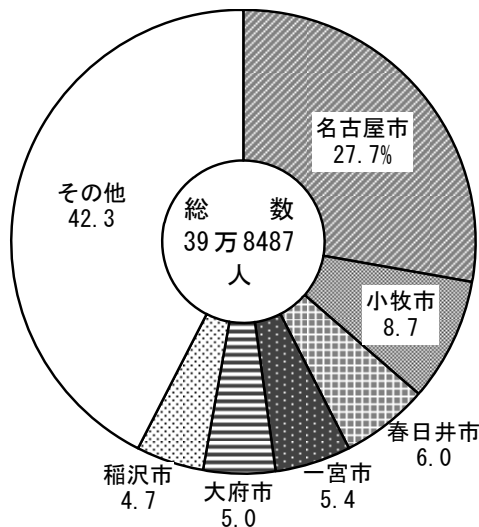
単位：人

業種	地域		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
	総数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
		%		%	%		%	%		%	%
総数	801,450	100.0	398,487	93.4	49.7	316,318	93.4	39.5	86,645	94.3	10.8
重化学工業	556,720	100.0	238,780	92.0	42.9	261,344	93.1	46.9	56,596	93.1	10.2
化学	14,166	100.0	10,429	94.5	73.6	2,607	91.0	18.4	1,130	97.9	8.0
石油・石炭	1,112	100.0	810	95.3	72.8	250	98.4	22.5	52	91.2	4.7
鉄鋼	29,520	100.0	20,061	92.6	68.0	6,935	88.4	23.5	2,524	107.1	8.6
非鉄金属	9,062	100.0	5,985	115.3	66.0	1,607	97.6	17.7	1,470	83.3	16.2
金属製品	53,052	100.0	36,880	86.6	69.5	12,272	87.0	23.1	3,900	81.3	7.4
はん用機械	26,844	100.0	17,511	89.1	65.2	8,333	87.4	31.0	1,000	81.0	3.7
生産用機械	56,454	100.0	33,839	80.3	59.9	17,356	86.9	30.7	5,259	79.1	9.3
業務用機械	17,618	100.0	12,432	104.0	70.6	1,995	87.8	11.3	3,191	115.9	18.1
電子部品	16,553	100.0	10,142	93.9	61.3	5,402	86.6	32.6	1,009	105.2	6.1
電気機械	44,214	100.0	29,743	94.8	67.3	9,618	98.0	21.8	4,853	90.9	11.0
情報通信機械	9,197	100.0	5,780	105.6	62.8	2,951	91.8	32.1	466	82.3	5.1
輸送機械	278,928	100.0	55,168	96.8	19.8	192,018	94.6	68.8	31,742	95.6	11.4
軽工業	244,730	100.0	159,707	95.7	65.3	54,974	94.6	22.5	30,049	96.7	12.3
食料品	67,961	100.0	44,893	100.7	66.1	14,653	99.3	21.6	8,415	101.4	12.4
飲料・飼料	4,560	100.0	2,860	96.0	62.7	1,188	101.1	26.1	512	88.6	11.2
繊維	23,916	100.0	14,171	91.4	59.3	5,765	93.0	24.1	3,980	90.1	16.6
木材・木製品	5,843	100.0	3,959	88.6	67.8	511	83.2	8.7	1,373	92.6	23.5
家具・装備品	7,306	100.0	5,196	93.1	71.1	1,402	87.5	19.2	708	92.7	9.7
パルプ・紙	12,558	100.0	9,770	98.0	77.8	1,621	90.7	12.9	1,167	93.3	9.3
印刷	19,742	100.0	15,699	97.2	79.5	2,739	97.5	13.9	1,304	97.2	6.6
プラスチック	52,723	100.0	29,204	94.5	55.4	15,861	93.3	30.1	7,658	95.5	14.5
ゴム製品	12,417	100.0	8,782	99.8	70.7	2,367	88.3	19.1	1,268	94.1	10.2
皮革製品	1,021	100.0	713	91.2	69.8	28	45.9	2.7	280	2,000.0	27.4
窯業・土石	25,419	100.0	18,545	94.9	73.0	5,374	90.7	21.1	1,500	93.1	5.9
その他	11,264	100.0	5,915	77.1	52.5	3,465	99.7	30.8	1,884	96.8	16.7



市町村別にみると、名古屋市が11万492人(地域内構成比27.7%)と最も多く、次いで小牧市3万4553人(同8.7%)、春日井市2万3723人(同6.0%)、一宮市2万1668人(同5.4%)、大府市1万9796人(同5.0%)の順となりました。〔図2-4〕

図2-4 尾張地域市町村別従業者数構成比



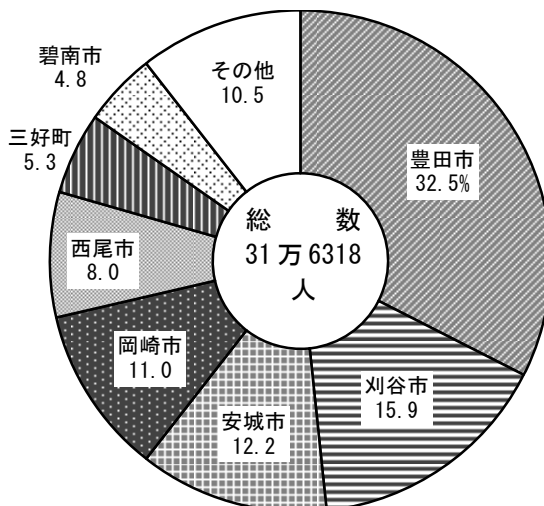
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が19万2018人(地域内構成比60.7%)と最も多く、次いで生産用機械1万7356人(同5.5%)、プラスチック1万5861人(同5.0%)、食料品1万4653人(同4.6%)、金属製品1万2272人(同3.9%)の順となりました。〔図2-3〕

前年に比べ増加した業種は、飲料・飼料13人(対前年増減率1.1%)増の1業種のみで、一方、減少した業種は、輸送機械1万940人(同△5.4%)減、生産用機械2627人(同△13.1%)減、金属製品1836人(同△13.0%)減等23業種となりました。〔表2-4〕

市町村別にみると、豊田市が10万2660人(地域内構成比32.5%)と最も多く、次いで刈谷市5万183人(同15.9%)、安城市3万8434人(同12.2%)、岡崎市3万4722人(同11.0%)、西尾市2万5426人(同8.0%)の順となりました。〔図2-5〕

図2-5 西三河地域市町村別従業者数構成比



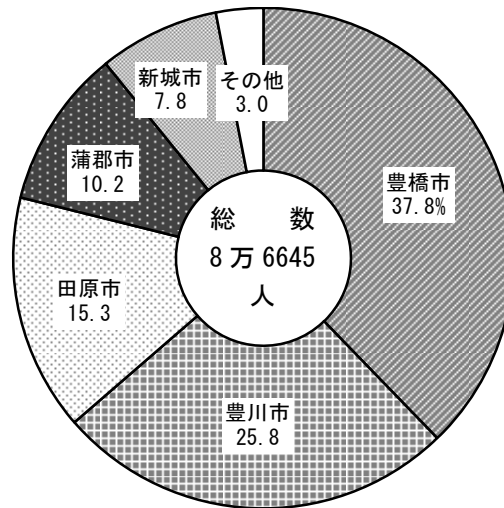
## ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3万1742人(地域内構成比36.6%)と最も多く、次いで食料品8415人(同9.7%)、プラスチック7658人(同8.8%)、生産用機械5259人(同6.1%)、電気機械4853人(同5.6%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、業務用機械438人(対前年増減率15.9%)増、皮革製品266人(同1900.0%)増、鉄鋼167人(同7.1%)増等5業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械1450人(同△4.4%)減、生産用機械1391人(同△20.9%)減、金属製品896人(同△18.7%)減等19業種となりました。[表2-4]

市町村別にみると、豊橋市が3万2790人(地域内構成比37.8%)と最も多く、次いで豊川市2万2369人(同25.8%)、田原市1万3219人(同15.3%)、蒲郡市8854人(同10.2%)、新城市6793人(同7.8%)の順となりました。[図2-6]

図2-6 東三河地域市町村別従業者数構成比



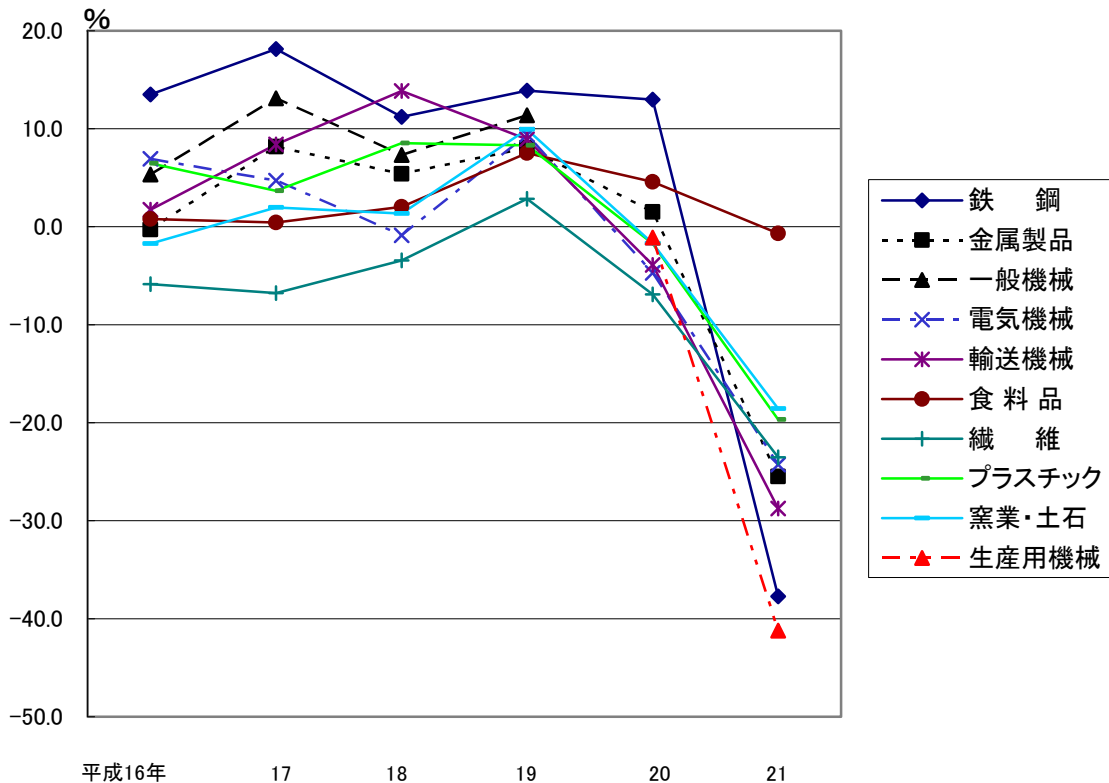
### 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は34兆4313億円となり、前年に比べ11兆9899億円（対前年増減率△25.8%）減と2年連続の減少となりました。〔表3-1、図3-1〕

表3-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

業種（旧）		年次	平成17年	平成18年	平成19年	業種（新）		年次	平成20年	平成21年	
										対前年比	構成比
										単位：億円	
総 数		395,140	437,263	474,827	総 数		464,212	344,313	74.2	100.0	%
重化学工業		328,004	367,951	401,791	重化学工業		390,036	280,794	72.0	81.6	%
鉄 鋼		22,943	25,512	29,053	鉄 鋼		32,822	20,443	62.3	5.9	%
金属製品		13,132	13,839	14,951	金属製品		15,467	11,522	74.5	3.3	%
一般機械		35,744	38,363	42,724	生産用機械		19,339	11,367	58.8	3.3	%
電気機械		23,357	23,149	25,318	電気機械		17,053	12,911	75.7	3.7	%
輸送機械		196,242	223,410	243,358	輸送機械		233,883	166,638	71.2	48.4	%
軽工業		67,137	69,313	73,036	軽工業		74,176	63,519	85.6	18.4	%
食料品		14,414	14,704	15,808	食料品		16,530	16,414	99.3	4.8	%
繊維		3,202	3,092	3,180	繊維		5,366	4,103	76.5	1.2	%
プラスチック		15,364	16,675	18,061	プラスチック		17,751	14,259	80.3	4.1	%
窯業・土石		8,077	8,184	8,996	窯業・土石		8,384	6,828	81.4	2.0	%

図3-1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年増減率については、平成19年の分類を組み替えて計算しています。

市町村別にみると、豊田市が9兆1073億円と前年に比べ3兆9467億円(対前年増減率△30.2%)減少しましたが、昭和56年以来29年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆1679億円、刈谷市1兆3731億円、田原市1兆2766億円、岡崎市1兆2648億円の順となり、これに安城市、幸田町、小牧市、東海市、豊橋市及び西尾市を加えた11市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成21年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の13.0%を占め、昭和52年以来33年連続全国第1位となりました。

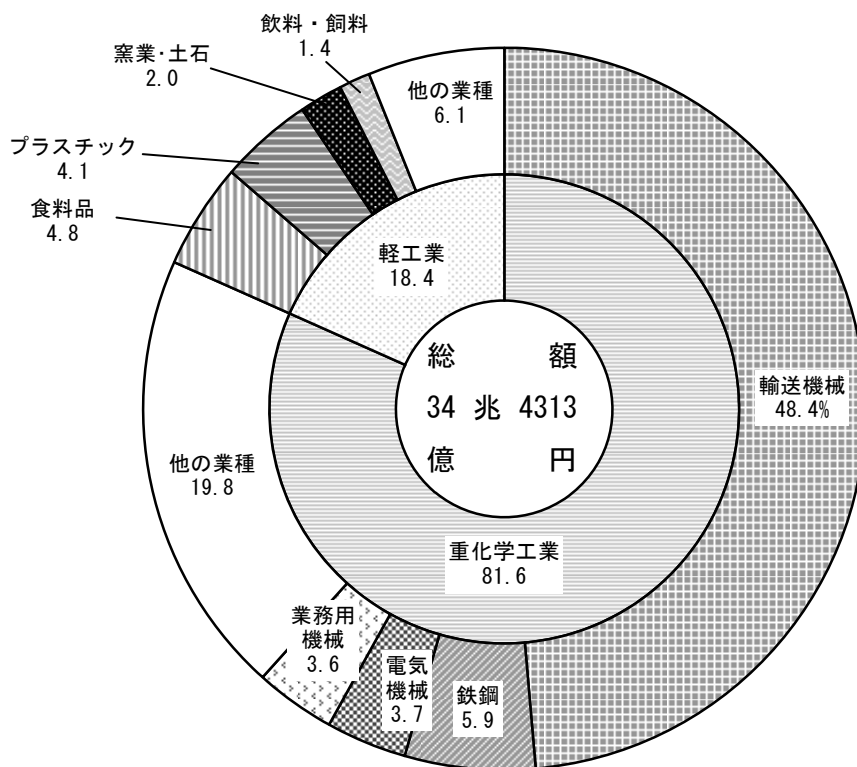
### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が16兆6638億円(構成比48.4%)と最も多く、次いで鉄鋼2兆443億円(同5.9%)、食料品1兆6414億円(同4.8%)、プラスチック1兆4259億円(同4.1%)、電気機械1兆2911億円(同3.7%)の順となりました。[図3-2]

前年に比べ増加した業種は、皮革製品4億円(対前年増減率2.8%)増の1業種のみで、一方、減少した業種は、輸送機械6兆7245億円(同△28.8%)減、鉄鋼1兆2378億円(同△37.7%)減、生産用機械7972億円(同△41.2%)減等23業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は28兆794億円(構成比81.6%)、軽工業は6兆3519億円(同18.4%)となり、前年に比べ重化学工業は10兆9242億円(対前年増減率△28.0%)、軽工業は1兆657億円(同△14.4%)の減少となりました。

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械では、「自動車部分品・附属品製造業」11兆8863億円(業種内構成比71.3%)と最も多く、「自動車製造業」が4兆160億円(同24.1%)、「自動車車体・附随車製造業」381億円(同0.2%)の自動車関係3業種で15兆9403億円となり、輸送機械の95.7%を占めました。

鉄鋼では、「製鋼・製鋼圧延業」が最も多く、次いで「高炉による製鉄業」4815億円(同23.6%)、「鉄鋼シャースリット業」3583億円(同17.5%)、「銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)」1488億円(同

7.3%)の順となりました。

電気機械では、「内燃機関電装品製造業」が2935億円(業種内構成比22.7%)と最も多く、次いで「電力開閉装置製造業」1869億円(同14.5%)、「配電盤・電力制御装置製造業」1639億円(同12.7%)、「配線器具・配線附属品製造業」1330億円(同10.3%)の順となりました。

業務用機械では、「娯楽用機械製造業」が8084億円(業種内構成比65.9%)と最も多く、次いで「武器製造業」2233億円(同18.2%)、「体積計製造業」543億円(同4.4%)、「その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業」348億円(同2.8%)の順となりました。

プラスチックでは、「輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)」が5975億円(業種内構成比41.9%)と最も多く、次いで「プラスチックフィルム製造業」1396億円(同9.8%)、「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業」1166億円(同8.2%)、「他に分類されないプラスチック製品製造業」1116億円(同7.8%)の順となりました。

食料品では、「パン製造業」1722億円(業種内構成比10.5%)と最も多く、次いで、「ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業」が1196億円(同7.3%)、「処理牛乳・乳飲料製造業」1148億円(同7.0%)、「その他のパン・菓子製造業」948億円(同5.8%)の順となりました。

窯業・土石では、「電気用陶磁器製造業」1334億円(業種内構成比19.5%)と最も多く、次いで「板ガラス加工業」が960億円(同14.1%)、「理化学用・工業用陶磁器製造業」727億円(同10.6%)、「生コンクリート製造業」539億円(同7.9%)の順となりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、17億2703万円となり、前年に比べ3億8305万円(対前年増減率 $\Delta$ 18.2%)の減少となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が124億7916万円(前年差44億1404万円減、対前年増減率 $\Delta$ 26.1%)と最も多く、次いで石油・石炭が108億476万円(同32億7423万円減、同 $\Delta$ 23.3%)、輸送機械が81億8630万円(同24億3730万円減、同 $\Delta$ 22.9%)等9業種で県平均を上回り、一方、皮革製品は2億4653万円(同3671万円増、同17.5%)と最も少なく、次いで繊維2億7090万円(同3665万円減、同 $\Delta$ 11.9%)、家具・装備品2億7817万円(同592万円増、同2.2%)等15業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は26億3989万円(同6億6520万円減、同 $\Delta$ 20.1%)、軽工業は6億7198万円(同4197万円減、同 $\Delta$ 5.9%)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると4244万円となり、前年に比べ1131万円(対前年増減率 $\Delta$ 21.0%)の減少となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が4億6639万円(前年差1億6419万円減、対前年増減率 $\Delta$ 26.0%)と最も多く、次いで情報通信機械8277万円(同3402万円減、同 $\Delta$ 29.1%)、飲料・飼料8268万円(同16万円増、同0.2%)等9業種で県平均を上回り、一方、皮革製品は1352万円(同215万円減、同 $\Delta$ 13.7%)と最も少なく、次いで繊維1688万円(同334万円減、同 $\Delta$ 16.5%)、印刷1947万円(同116万円減、同 $\Delta$ 5.6%)等15業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は5007万円(同1461万円減、同 $\Delta$ 22.6%)、軽工業は2509万円(同299万円減、同 $\Delta$ 10.6%)となりました。[表3-2]

表3-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成20年		平成21年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	211,008	5,375	172,703	4,244
重化学工業		330,509	6,468	263,989	5,007
化学		487,213	8,091	433,450	7,496
石油・石炭		1,407,899	63,058	1,080,476	46,639
鉄鋼		585,580	10,256	396,558	6,932
非鉄金属		273,076	7,364	182,138	4,563
金属製品		48,807	2,469	40,848	2,131
はん用機械		137,582	3,943	106,656	3,075
生産用機械		65,941	2,782	45,183	1,986
業務用機械		289,644	7,183	297,781	6,879
電子部品		553,665	4,954	554,166	4,888
電気機械		180,809	3,617	150,687	2,883
情報通信機械		1,689,320	11,679	1,247,916	8,277
輸送機械		1,062,360	8,028	818,630	5,987
軽工業		71,395	2,808	67,198	2,509
食料品		106,182	2,401	110,553	2,372
飲料・飼料		224,374	8,252	225,749	8,268
繊維		30,755	2,022	27,090	1,688
木材・木製品		41,407	2,623	36,009	2,323
家具・装備品		27,225	2,336	27,817	2,197
パルプ・紙		70,387	3,210	69,641	3,067
印刷		39,882	2,063	39,920	1,947
プラスチック		94,929	3,129	82,223	2,661
ゴム製品		149,948	3,473	121,617	2,596
皮革製品		20,982	1,567	24,653	1,352
窯業・土石		79,447	3,054	72,490	2,652
その他		62,906	3,191	45,099	2,378

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は2兆6681億円(構成比7.7%)、中規模層(30~299人)は8兆7020億円(同25.3%)、大規模層(300人以上)は23兆612億円(同67.0%)となり、前年に比べ小規模層は8186億円(対前年増減率△23.5%)の減少、中規模層は1兆9536億円(同△18.3%)の減少、大規模層は9兆2177億円(同△28.6%)の減少となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1000人以上の事業所が約半数を占めました。[表3-3]

表3-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
								%	%	
総数		354,837	368,136	395,140	437,263	474,827	464,212	344,313	74.2	100.0
4～29人（小規模層）		31,222	31,544	32,896	33,316	35,493	34,867	26,681	76.5	7.7
4～9人		8,409	7,818	9,293	8,202	8,367	8,186	6,271	76.6	1.8
10～19人		11,230	11,655	10,934	11,825	13,044	12,846	9,844	76.6	2.9
20～29人		11,583	12,071	12,668	13,289	14,081	13,836	10,566	76.4	3.1
30～299人（中規模層）		83,961	87,618	93,159	97,092	103,026	106,557	87,020	81.7	25.3
30～49人		11,204	11,590	12,918	12,413	13,607	13,774	11,310	82.1	3.3
50～99人		24,342	24,435	26,938	28,325	32,699	34,809	27,249	78.3	7.9
100～199人		28,135	30,145	32,929	32,883	36,407	34,312	30,316	88.4	8.8
200～299人		20,280	21,449	20,374	23,471	20,313	23,662	18,144	76.7	5.3
300人以上（大規模層）		239,654	248,974	269,086	306,855	336,309	322,789	230,612	71.4	67.0
300～499人		25,933	28,314	30,977	34,457	41,265	37,041	28,876	78.0	8.4
500～999人		34,634	34,221	31,542	41,818	44,158	47,187	34,197	72.5	9.9
1,000人以上		179,088	186,438	206,567	230,580	250,886	238,561	167,539	70.2	48.7

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億6138万円（前年差2619万円減、対前年増減率△14.0%）、中規模層は26億6205万円（同5億168万円減、同△15.9%）、大規模層は662億8340万円（同233億3828万円減、同△26.0%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1539万円（同274万円減、同△15.1%）、中規模層3208万円（同546万円減、同△14.5%）、大規模層6235万円（同1995万円減、同△24.2%）となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。〔表3-4〕

表3-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

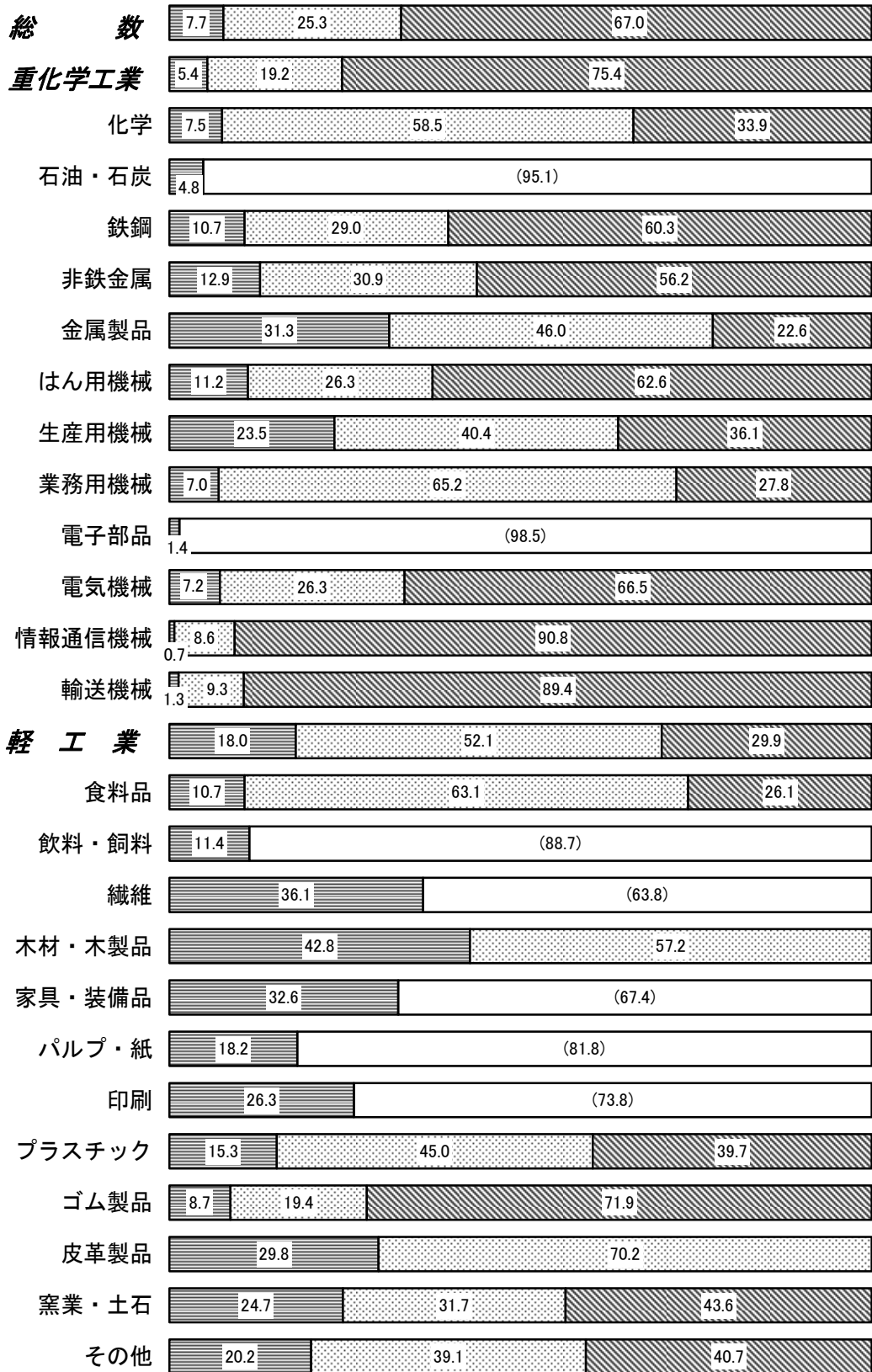
従業者規模	年次	平成20年		平成21年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		211,008	5,375	172,703	4,244
4～29人（小規模層）		18,757	1,813	16,138	1,539
4～9人		7,335	1,251	6,448	1,085
10～19人		25,113	1,858	21,007	1,555
20～29人		58,957	2,390	49,364	2,018
30～299人（中規模層）		316,373	3,754	266,205	3,208
30～49人		112,994	2,859	94,451	2,407
50～99人		282,483	4,026	225,439	3,226
100～199人		501,704	3,625	475,109	3,434
200～299人		1,066,348	4,329	863,558	3,533
300人以上（大規模層）		8,962,168	8,230	6,628,340	6,235
300～499人		2,316,586	5,943	1,740,607	4,497
500～999人		3,970,318	5,801	3,221,932	4,698
1,000人以上		27,005,006	9,551	19,806,681	7,151

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は木材・木製品42.8%、繊維36.1%、家具・装備品32.6%となり、中規模層の占める割合が高い業種は皮革製品70.2%、業務用機械65.2%、食料品63.1%となり、大規模層の占める割合が高い業種は情報通信機械90.8%、輸送機械89.4%、ゴム製品71.9%となりました。〔図3-3〕

図3-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比

単位：%

4～29人 30～299人 300人以上



(注)石油・石炭、電子部品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、パルプ・紙、印刷は30～299人と300人以上を合算して( )で記載してあります。



### (3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は13兆5077億円、西三河地域は17兆2964億円、東三河地域は3兆6273億円となり、前年に比べ尾張地域は3兆7242億円(対前年増減率△21.6%)の減少、西三河地域は6兆4421億円(同△27.1%)の減少、東三河地域は1兆8236億円(同△33.5%)の減少となりました。

地域別構成比をみると、尾張地域は39.2%、西三河地域は50.2%、東三河地域は10.5%となりました。

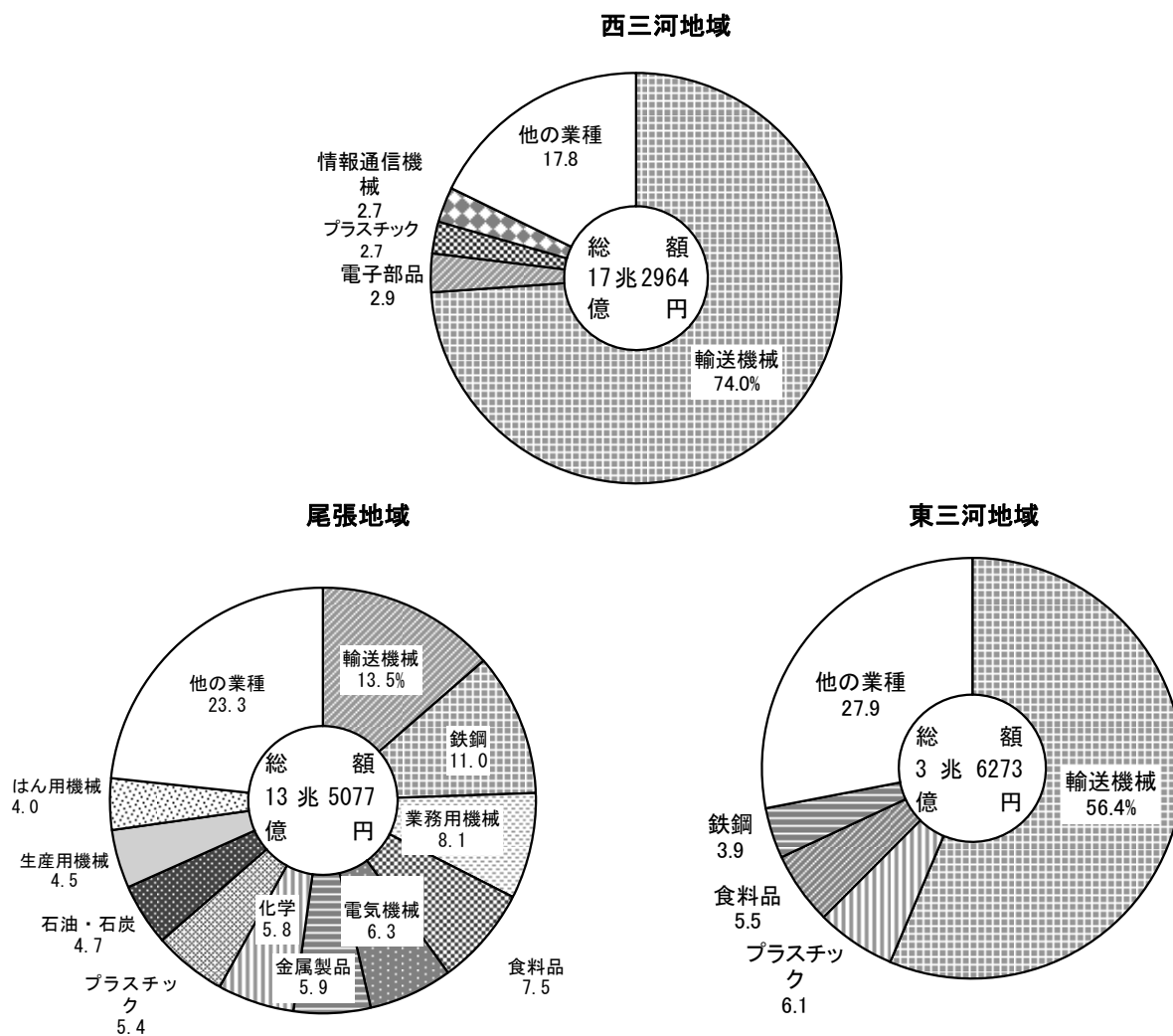
[表3-5]

表3-5 地域別製造品出荷額等の推移

地域	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総数		354,837	368,136	395,140	437,263	474,827	464,212	344,313	74.2	100.0
尾張地域		130,163	134,738	144,861	157,921	170,842	172,318	135,077	78.4	39.2
西三河地域		180,971	186,970	202,005	225,858	243,970	237,385	172,964	72.9	50.2
東三河地域		43,702	46,428	48,274	53,484	60,015	54,508	36,273	66.5	10.5

単位：億円

図3-4 地域別業種別製造品出荷額等構成比



## ア 尾張地域

業種別にみると、輸送機械が1兆8271億円(地域内構成比13.5%)と最も多く、次いで鉄鋼1兆4815億円(同11.0%)、業務用機械1兆908億円(同8.1%)、食料品1兆170億円(同7.5%)、電気機械8483億円(同6.3%)の順となりました。〔図3-4〕

県全体における尾張地域の構成比を業種別にみると、電子部品、情報通信機械、輸送機械、皮革製品の4業種を除くすべての業種で50%を超え、なかでも石油・石炭96.6%、業務用機械89.0%、飲料・飼料83.2%、印刷80.2%は特にその割合が高くなりました。〔表3-6〕

表3-6 業種別地域別製造品出荷額等構成比

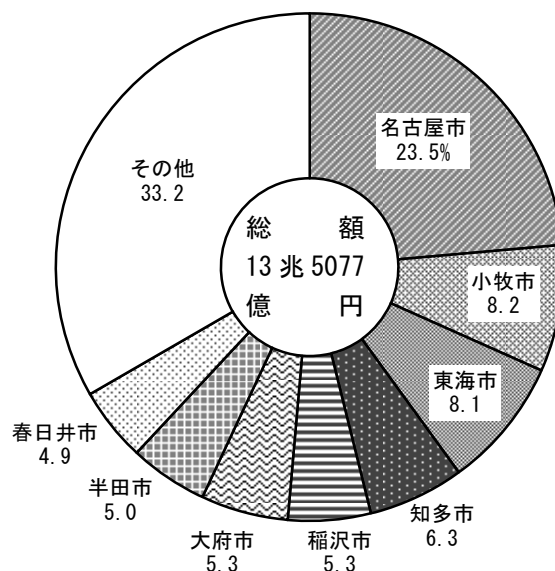
単位：億円

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
			構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総数		344,313	100.0	135,077	78.4	39.2	172,964	72.9	50.2	36,273	66.5	10.5
重化学工業		280,794	100.0	94,302	75.2	33.6	158,310	72.2	56.4	28,181	62.1	10.0
化学		10,788	100.0	7,888	87.6	73.1	1,882	85.5	17.4	1,018	90.9	9.4
石油・石炭		6,596	100.0	6,371	76.3	96.6	186	83.9	2.8	39	103.7	0.6
鉄鋼		20,443	100.0	14,815	61.7	72.5	4,219	64.2	20.6	1,409	62.9	6.9
非鉄金属		4,173	100.0	2,507	72.2	60.1	801	61.9	19.2	865	53.4	20.7
金属製品		11,522	100.0	7,921	75.8	68.7	2,702	71.6	23.4	900	72.2	7.8
はん用機械		8,313	100.0	5,367	76.4	64.6	2,753	58.1	33.1	193	65.7	2.3
生産用機械		11,367	100.0	6,068	58.7	53.4	4,323	61.2	38.0	975	50.1	8.6
業務用機械		12,259	100.0	10,908	100.4	89.0	644	100.6	5.2	708	88.6	5.8
電子部品		8,143	100.0	3,015	77.2	37.0	4,975	102.5	61.1	153	86.2	1.9
電気機械		12,911	100.0	8,483	74.1	65.7	3,221	82.5	25.0	1,206	71.0	9.3
情報通信機械		7,641	100.0	2,688	70.8	35.2	4,686	67.2	61.3	267	311.1	3.5
輸送機械		166,638	100.0	18,271	80.6	11.0	127,919	72.2	76.8	20,448	59.9	12.3
軽工業		63,519	100.0	40,774	86.8	64.2	14,654	81.0	23.1	8,091	89.0	12.7
食料品		16,414	100.0	10,170	98.6	62.0	4,250	100.1	25.9	1,994	101.1	12.1
飲料・飼料		4,904	100.0	4,079	98.0	83.2	X	X	X	X	X	X
繊維		4,103	100.0	2,063	83.6	50.3	1,268	68.3	30.9	772	74.1	18.8
木材・木製品		1,383	100.0	914	76.1	66.1	106	84.6	7.7	363	84.9	26.2
家具・装備品		1,637	100.0	1,197	86.6	73.1	323	83.2	19.7	118	94.0	7.2
パルプ・紙		3,919	100.0	3,122	93.5	79.7	469	86.0	12.0	329	92.0	8.4
印刷		3,936	100.0	3,158	92.4	80.2	539	87.1	13.7	239	97.7	6.1
プラスチック		14,259	100.0	7,280	83.9	51.1	4,749	73.8	33.3	2,230	84.5	15.6
ゴム製品		3,272	100.0	1,856	68.6	56.7	600	66.1	18.3	816	90.4	24.9
皮革製品		140	100.0	66	53.5	47.0	X	X	X	X	X	X
窯業・土石		6,828	100.0	5,341	82.1	78.2	1,118	75.9	16.4	369	90.4	5.4
その他		2,723	100.0	1,528	56.6	56.1	709	74.1	26.0	486	84.0	17.8

市町村別にみると、名古屋市が3兆1679億円(地域内構成比23.5%)と最も多く、次いで小牧市1兆1064億円(同8.2%)、東海市1兆1003億円(同8.1%)、知多市8561億円(同6.3%)、稲沢市7225億円(同5.3%)の順となりました。

名古屋市は地域内総額の約4分の1を占めたものの、その割合は、事業所数における地域内構成比(39.5%)、従業者数における地域内構成比(27.7%)を下回りました。[図3-5]

図3-5 尾張地域市町村別製造品出荷額等構成比



## イ 西三河地域

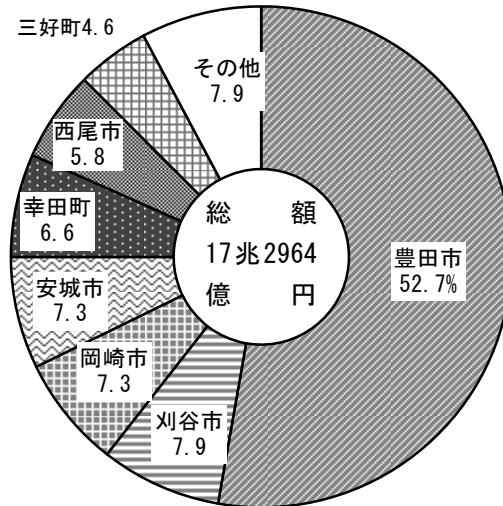
業種別にみると、輸送機械が12兆7919億円(地域内構成比74.0%)と最も多く、次いで電子部品4975億円(同2.9%)、プラスチック4749億円(同2.7%)、情報通信機械4686億円(同2.7%)、生産用機械4323億円(同2.5%)の順となりました。[図3-4]

また、この地域の輸送機械は、県全体の輸送機械総額の76.8%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が9兆1073億円(地域内構成比52.7%)と最も多く、次いで刈谷市1兆3731億円(同7.9%)、岡崎市1兆2648億円(同7.3%)、安城市1兆2595億円(同7.3%)、幸田町1兆1369億円(同6.6%)の順となりました。

豊田市は地域内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(20.7%)、従業者数における地域内構成比(32.5%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3-6 西三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



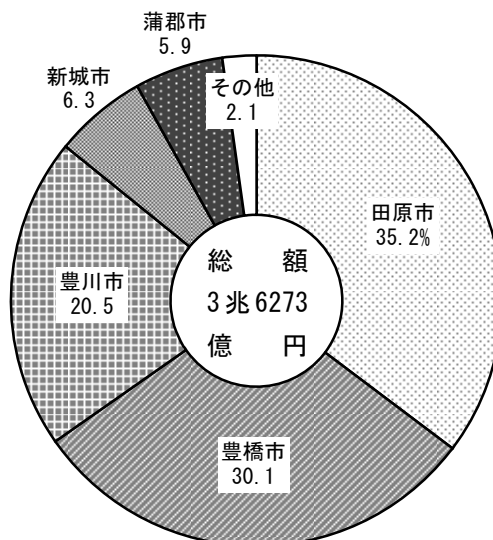
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が2兆448億円(地域内構成比56.4%)と最も多く、次いでプラスチック2230億円(同6.1%)、食料品1994億円(同5.5%)、鉄鋼1409億円(同3.9%)、電気機械1206億円(同3.3%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原市が1兆2766億円(地域内構成比35.2%)と最も多く、次いで豊橋市1兆903億円(同30.1%)、豊川市7438億円(同20.5%)、新城市2279億円(同6.3%)、蒲郡市2126億円(同5.9%)の順となりました。

田原市は、地域内総額の3割以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(4.3%)、従業者数における地域内構成比(15.3%)を大きく上回りました。[図3-7]

図3-7 東三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



## 4 付加価値額

付加価値額は8兆7934億円となり、前年に比べ3兆3284億円(対前年増減率△27.5%)減と2年連続の減少となりました。

[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

業種(旧)	年次			業種(新)	年次	平成21年		
	平成17年	平成18年	平成19年			平成20年	対前年比	構成比
総数	120,842	129,803	142,172	総数	121,218	87,934	72.5	100.0
重化学工業	93,179	102,781	115,087	重化学工業	95,092	65,197	68.6	74.1
鉄鋼	7,498	7,342	5,711	鉄鋼	6,157	1,746	28.4	2.0
金属製品	5,617	5,687	5,840	金属製品	6,055	4,380	72.3	5.0
一般機械	13,896	14,430	15,552	生産用機械	8,172	4,656	57.0	5.3
電気機械	5,482	5,647	6,405	電気機械	5,704	3,952	69.3	4.5
輸送機械	50,489	58,989	69,700	輸送機械	52,523	35,487	67.6	40.4
軽工業	27,663	27,023	27,085	軽工業	26,125	22,737	87.0	25.9
食料品	5,604	5,758	5,850	食料品	5,572	5,710	102.5	6.5
繊維	1,298	1,242	1,210	繊維	1,936	1,446	74.7	1.6
プラスチック	6,163	5,831	5,911	プラスチック	5,833	4,993	85.6	5.7
窯業・土石	4,512	4,339	4,556	窯業・土石	3,751	2,657	70.8	3.0

市町村別にみると、豊田市が1兆7230億円(構成比19.6%)と最も多く、次いで名古屋市9703億円(同11.0%)、安城市3814億円(同4.3%)、岡崎市3664億円(同4.2%)、豊橋市3369億円(同3.8%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1097万円となり、前年に比べ317万円(対前年増減率△22.4%)の減少となりました。

なお、付加価値率は26.1%となり、前年より0.2ポイント低下しました。[表4-2]

また、経済産業省の「平成21年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額の11.0%を占めて、昭和60年以来25年連続全国第1位となりました。

### (1) 業種別

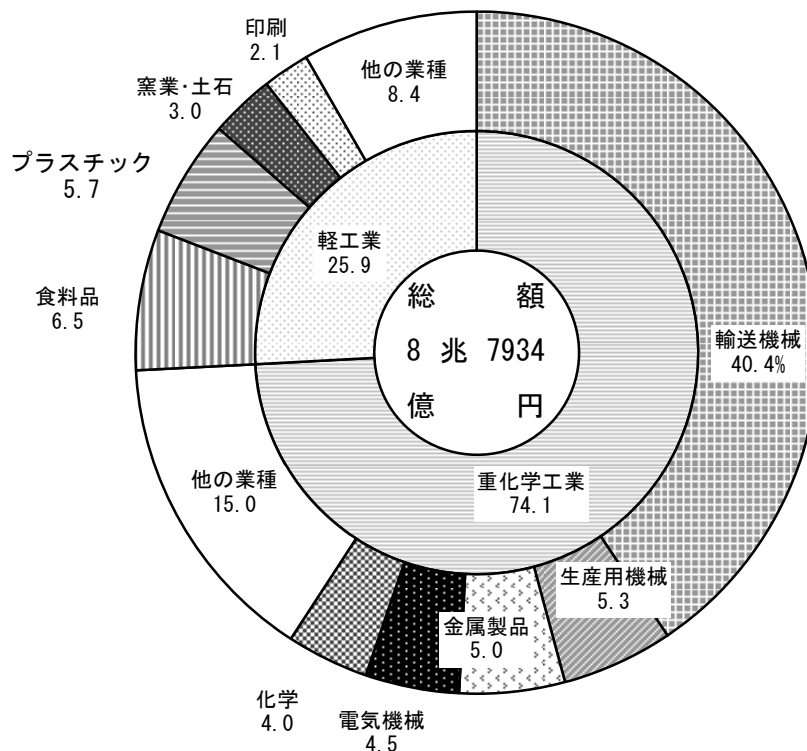
業種別にみると、輸送機械が3兆5487億円(構成比40.4%)と最も多く、次いで食料品5710億円(同6.5%)、プラスチック4993億円(同5.7%)、生産用機械4656億円(同5.3%)、金属製品4380億円(同5.0%)の順となりました。[図4-1]

前年に比べ増加した業種は、業務用機械266億円(対前年増減率8.8%)増、食料品137億円(同2.5%)増、飲料・飼料65億円(同4.5%)増等4業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械1兆7036億円(同△32.4%)減、鉄鋼4411億円(同△71.6%)減、生産用機械3517億円(同△43.0%)減等20業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が40.4%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、石油・石炭2.2ポイント、食料品1.9ポイント、業務用機械1.2ポイント、プラスチック0.9ポイント及び化学0.8ポイント等11業種となり、一方、低下した業種は、鉄鋼3.1ポイント、輸送機械2.9ポイント、生産用機械1.4ポイント、情報通信機械0.6ポイント等の9業種となりました。金属製品、繊維、木材・木製品、皮革製品の4業種は前年と同ポイントでした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6兆5197億円(構成比74.1%)、軽工業は2兆2737億円(同25.9%)となり、前年に比べそれぞれ2兆9896億円(対前年増減率△31.4%)、3388億円(同△13.0%)の減少となり、重化学工業の構成比は前年に比べ4.3ポイント低下しました。[表4-1]

図4-1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、石油・石炭1億4652万円、飲料・飼料3324万円、化学2453万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、皮革製品350万円、鉄鋼591万円、繊維605万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、石油・石炭1億7273万円増、飲料・飼料258万円増、業務用機械86万円増等6業種となり、一方、減少した業種は、鉄鋼1342万円減、情報通信機械982万円減、非鉄金属702万円減等18業種となりました。

付加価値率についてみると、印刷47.6%、生産用機械43.4%、飲料・飼料40.4%の順となり、軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、情報通信機械7.7%、鉄鋼8.7%、非鉄金属15.5%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、石油・石炭35.7ポイント、その他5.8ポイント、印刷3.5ポイント等12業種となり、一方、低下した業種は、鉄鋼10.1ポイント、情報通信機械6.1ポイント、窯業・土石6.0ポイント等12業種となりました。[表4-2]

表4-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成20年		平成21年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,414	26.3	1,097	26.1
重化学工業		1,582	24.5	1,171	23.7
化学		2,545	31.0	2,453	33.6
石油・石炭		△ 2,621	△ 4.1	14,652	31.6
鉄鋼		1,933	18.8	591	8.7
非鉄金属		1,381	18.9	679	15.5
金属製品		985	39.8	826	38.8
はん用機械		1,339	34.4	1,023	34.5
生産用機械		1,189	42.9	825	43.4
業務用機械		1,785	24.6	1,871	27.7
電子部品		1,765	35.7	1,598	33.4
電気機械		1,226	33.9	894	31.4
情報通信機械		1,603	13.8	621	7.7
輸送機械		1,792	22.4	1,272	21.4
軽工業		1,020	36.3	929	37.2
食料品		824	34.2	840	35.5
飲料・飼料		3,066	37.1	3,324	40.4
繊維		741	36.6	605	36.0
木材・木製品		912	34.9	817	35.5
家具・装備品		980	41.9	874	39.9
パルプ・紙		1,046	32.6	1,048	34.2
印刷		910	44.1	924	47.6
プラスチック		1,043	33.2	947	35.8
ゴム製品		1,235	35.5	876	34.1
皮革製品		465	29.7	350	26.1
窯業・土石		1,385	45.6	1,045	39.6
その他		1,050	33.1	920	38.9

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆1386億円(構成比12.9%)、中規模層(30~299人)は2兆6946億円(同30.6%)、大規模層(300人以上)は4兆9602億円(同56.4%)となり、前年に比べ大規模層は2兆4684億円(対前年増減率△33.2%)の減少、中規模層は5301億円(同△16.4%)の減少、小規模層は3298億円(同△22.5%)の減少となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
								%	%	
総数		110,915	116,063	120,842	129,803	142,172	121,218	87,934	72.5	100.0
4～29人（小規模層）		14,830	14,855	15,414	15,185	15,801	14,684	11,386	77.5	12.9
4～9人		4,422	4,122	4,829	4,222	4,171	3,994	2,971	74.4	3.4
10～19人		5,273	5,410	5,087	5,501	5,769	5,383	4,257	79.1	4.8
20～29人		5,135	5,323	5,498	5,462	5,861	5,307	4,158	78.3	4.7
30～299人（中規模層）		29,721	30,437	31,962	30,912	32,358	32,247	26,946	83.6	30.6
30～49人		4,153	4,252	4,633	4,475	4,739	4,622	3,787	81.9	4.3
50～99人		8,728	8,417	8,891	9,423	9,539	9,683	8,005	82.7	9.1
100～199人		9,959	10,422	11,024	10,891	11,661	10,767	9,476	88.0	10.8
200～299人		6,882	7,347	7,413	6,123	6,419	7,175	5,678	79.1	6.5
300人以上（大規模層）		66,363	70,771	73,466	83,706	94,013	74,286	49,602	66.8	56.4
300～499人		7,514	8,421	8,051	9,193	9,972	7,652	8,425	110.1	9.6
500～999人		10,700	12,689	9,814	12,463	12,128	13,192	8,506	64.5	9.7
1,000人以上		48,149	49,660	55,601	62,050	71,913	53,442	32,670	61.1	37.2

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成20年		平成21年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総数		1,414	26.3	1,097	26.1
4～29人（小規模層）		780	43.0	672	43.6
4～9人		626	50.0	527	48.6
10～19人		796	42.8	688	44.2
20～29人		935	39.1	811	40.2
30～299人（中規模層）		1,164	30.9	1,020	32.1
30～49人		975	33.9	820	34.4
50～99人		1,135	28.1	963	30.1
100～199人		1,191	32.8	1,127	33.0
200～299人		1,330	30.7	1,122	32.0
300人以上（大規模層）		1,895	23.1	1,349	21.9
300～499人		1,283	21.5	1,395	31.9
500～999人		1,633	28.4	1,181	25.7
1,000人以上		2,124	22.2	1,388	19.6



図4-2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

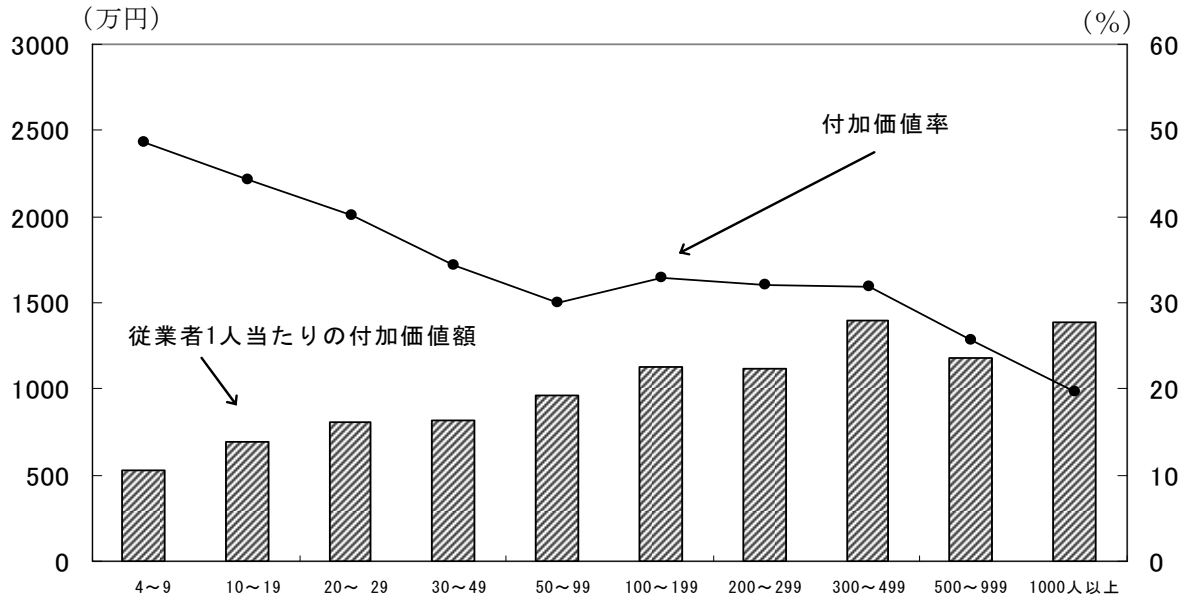


表4-5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	項目	従業者1人当たりの付加価値額			付加価値率		
		4~29人	30~299人	300人以上	4~29人	30~299人	300人以上
		万円	万円	万円	%	%	%
総	数	672	1,020	1,349	43.6	32.1	21.9
重化学工業		726	1,031	1,368	43.6	30.2	20.6
化学		1,337	2,600	2,717	33.3	36.0	29.2
石油・石炭		2,352	X	X	31.5	X	X
鉄鋼		1,085	1,221	40	24.2	19.8	0.5
非鉄金属		749	683	643	27.8	16.3	12.1
金属製品		714	839	1,147	48.8	34.8	33.3
はん用機械		694	882	1,321	50.4	37.8	30.2
生産用機械		685	768	1,124	55.3	38.2	41.2
業務用機械		873	2,741	1,360	37.2	27.1	26.5
電子部品		492	X	X	52.8	X	X
電気機械		591	830	1,025	49.3	32.6	29.0
情報通信機械		423	665	615	37.9	28.2	5.5
輸送機械		635	820	1,438	46.7	29.1	20.2
軽工業		611	1,005	1,237	43.7	35.1	36.8
食料品		550	949	826	39.1	33.2	39.6
飲料・飼料		1,082	X	X	31.4	X	X
繊維		470	X	X	41.3	X	X
木材・木製品		679	1,019	-	40.6	31.6	-
家具・装備品		550	X	X	47.1	X	X
パルプ・紙		610	X	X	45.1	X	X
印刷		670	X	X	53.4	X	X
プラスチック		607	812	1,710	45.5	32.4	35.9
ゴム製品		459	627	1,168	43.4	33.0	33.3
皮革製品		347	352	-	42.7	19.1	-
窯業・土石		865	906	1,446	42.8	43.3	35.1
その他		596	975	1,366	53.2	32.0	38.5

### (3) 地域別

地域別にみると、尾張地域3兆7408億円(構成比42.5%)、西三河地域3兆9674億円(同45.1%)、東三河地域1兆852億円(同12.3%)となり、前年に比べそれぞれ1兆966億円(対前年増減率△22.7%)、1兆6683億円(同△29.6%)、5634億円(同△34.2%)の減少となりました。

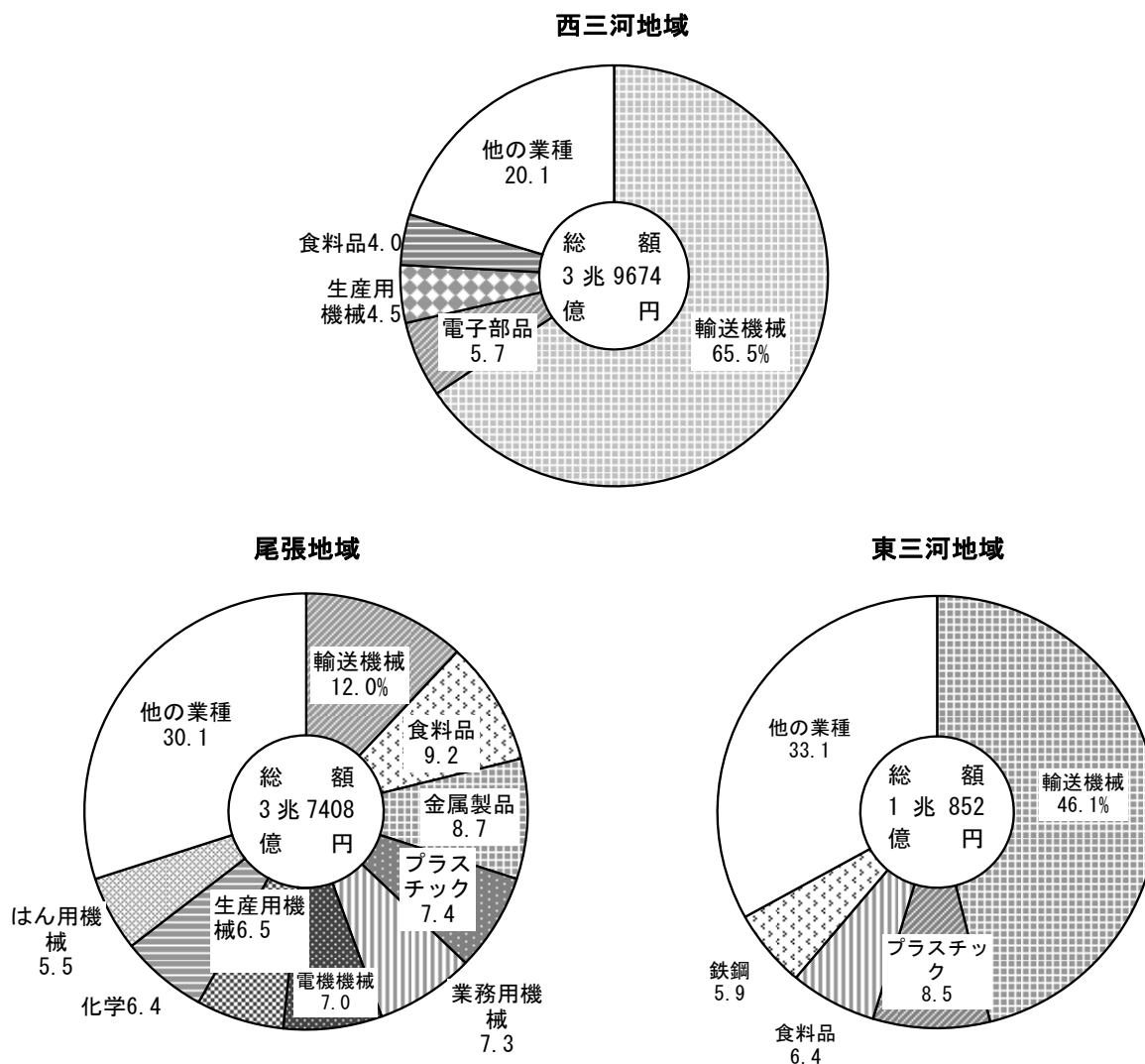
尾張地域は、輸送機械が4492億円(地域内構成比12.0%)と最も多く、次いで食料品3430億円(同9.2%)、金属製品3248億円(同8.7%)、プラスチック2751億円(同7.4%)、業務用機械2719億円(同7.3%)の順となりました。

西三河地域は、輸送機械が2兆5994億円(地域内構成比65.5%)と最も多く、次いで電子部品2243億円(同5.7%)、生産用機械1774億円(同4.5%)、食料品1586億円(同4.0%)、プラスチック1323億円(同3.3%)の順となりました。

東三河地域は、輸送機械が5002億円(地域内構成比46.1%)と最も多く、次いでプラスチック919億円(同8.5%)、食料品694億円(同6.4%)、鉄鋼636億円(同5.9%)、電気機械450億円(同4.1%)の順となりました。

[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



## 5 現金給与総額

現金給与総額は3兆8837億円となり、前年に比べ6530億円(対前年増減率△14.4%)の減少となりました。

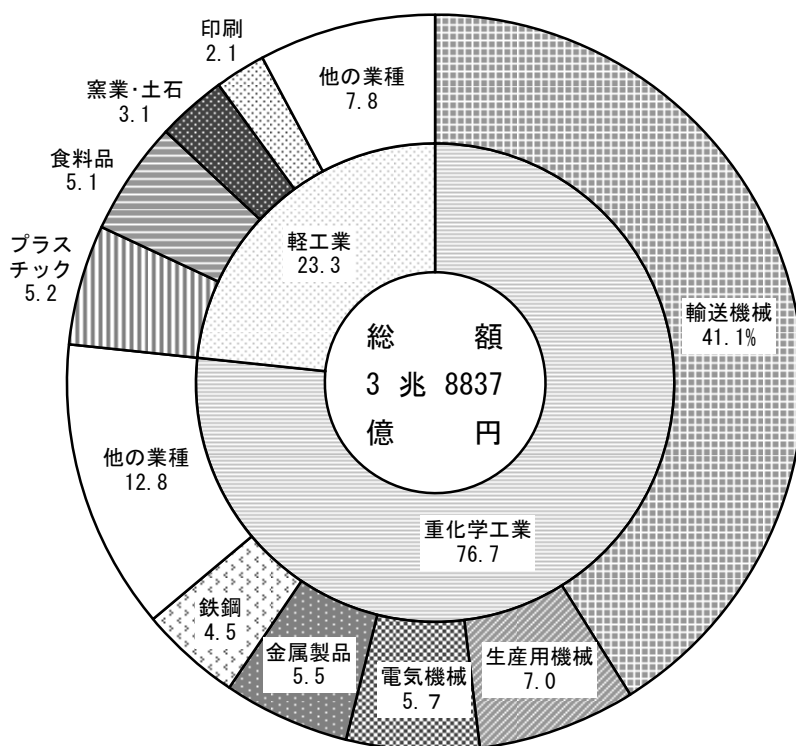
常用労働者1人当たりの額は486万円となり、前年に比べ45万円(対前年増減率△8.5%)の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆5963億円(構成比41.1%)と最も多く、次いで生産用機械2728億円(同7.0%)、電気機械2224億円(同5.7%)、金属製品2145億円(同5.5%)、プラスチック2026億円(同5.2%)の順となりました。〔図5-1〕

前年に比べ増加した業種は、情報通信機械17億円(対前年増減率3.5%)増、皮革製品6億円(同26.6%)増の2業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械3087億円(同△16.2%)減、生産用機械1010億円(同△27.0%)減、金属製品544億円(同△20.2%)減等22業種となりました。〔表5-1〕

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆9808億円(構成比76.7%)、軽工業は9030億円(同23.3%)となり、前年に比べ重化学工業は5787億円(対前年増減率△16.3%)の減、軽工業は743億円(同△7.6%)の減となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、石油・石炭622万円、鉄鋼590万円、輸送機械573万円、化学554万円、電子部品549万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、皮革製品281万円、食料品295万円、繊維325万円の順で、14業種が県平均(486万円)を下回りました。

表5-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種(旧)	年次	平成17年	平成18年	平成19年	業種(新)	年次	平成20年	平成21年			
								対前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
								%	%	万円	
総数		41,845	43,428	45,534	総数		45,367	38,837	85.6	100.0	486
重化学工業		32,164	33,610	35,578	重化学工業		35,594	29,808	83.7	76.7	536
鉄鋼		1,877	1,986	2,025	鉄鋼		2,050	1,740	84.9	4.5	590
金属製品		2,525	2,578	2,637	金属製品		2,689	2,145	79.8	5.5	407
一般機械		5,486	5,689	5,878	生産用機械		3,738	2,728	73.0	7.0	485
電気機械		2,711	2,586	2,787	電気機械		2,559	2,224	86.9	5.7	504
輸送機械		16,644	17,612	18,983	輸送機械		19,050	15,963	83.8	41.1	573
軽工業		9,682	9,818	9,956	軽工業		9,772	9,030	92.4	23.3	372
食品		1,957	1,996	2,053	食品		2,008	1,995	99.3	5.1	295
繊維		616	595	588	繊維		856	762	89.0	2.0	325
プラスチック		2,058	2,165	2,355	プラスチック		2,272	2,026	89.2	5.2	386
窯業・土石		1,375	1,383	1,336	窯業・土石		1,264	1,190	94.2	3.1	471

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は5711億円(構成比14.7%)、中規模層(30~299人)は1兆984億円(同28.3%)、大規模層(300人以上)は2兆2142億円(同57.0%)となり、前年に比べそれぞれ1022億円(対前年増減率△15.2%)減、1519億円(同△12.1%)減、3989億円(同△15.3%)減となりました。[表5-2]

表5-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年			
								対前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
								%	%	万円	
総数		40,234	40,681	41,845	43,428	45,534	45,367	38,837	85.6	100.0	486
4~29人(小規模層)		7,079	6,835	6,813	6,700	6,909	6,733	5,711	84.8	14.7	342
4~9人		2,328	2,115	2,371	2,058	2,024	2,032	1,706	84.0	4.4	316
10~19人		2,552	2,503	2,258	2,448	2,592	2,501	2,138	85.5	5.5	347
20~29人		2,199	2,217	2,184	2,194	2,293	2,200	1,867	84.9	4.8	364
30~299人(中規模層)		11,315	11,397	11,656	11,827	12,262	12,503	10,984	87.9	28.3	416
30~49人		1,866	1,888	1,898	1,917	2,045	2,015	1,827	90.7	4.7	395
50~99人		3,444	3,311	3,420	3,540	3,631	3,686	3,320	90.1	8.5	399
100~199人		3,703	3,891	4,000	3,852	4,125	4,110	3,602	87.6	9.3	428
200~299人		2,302	2,306	2,339	2,519	2,461	2,693	2,235	83.0	5.8	442
300人以上(大規模層)		21,840	22,450	23,376	24,901	26,363	26,131	22,142	84.7	57.0	602
300~499人		2,804	2,941	3,044	3,360	3,485	3,141	2,996	95.4	7.7	496
500~999人		4,320	4,344	4,073	4,882	4,839	4,874	3,999	82.0	10.3	555
1,000人以上		14,717	15,164	16,259	16,658	18,038	18,115	15,148	83.6	39.0	643

## 6 原材料使用額等

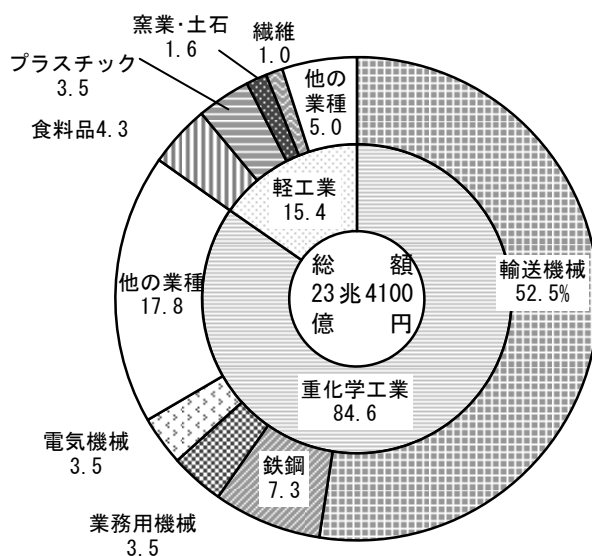
原材料使用額等は 23兆4100億円となり、前年に比べ9兆1427億円(対前年増減率△28.1%)の減少となりました。

原材料率は69.6%となり、前年に比べて1.1ポイント低下しました。

業種別にみると、輸送機械が12兆2940億円(構成比52.5%)と最も多く、次いで鉄鋼1兆7181億円(同7.3%)、食料品1兆18億円(同4.3%)、業務用機械8243億円(同3.5%)、プラスチック8200億円(同3.5%)の順となりました。〔図6-1〕

前年に比べ増加した業種は、皮革製品6億円(対前年増減率5.9%)増の1業種のみで、一方、減少した業種は、輸送機械5兆2304億円(同△29.8%)減、鉄鋼8330億円(同△32.7%)減、生産用機械4753億円(同△45.3%)減等23業種となりました。〔表6-1〕

図6-1 業種別部門別原材料使用額等構成比



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、鉄鋼(前年比7.7ポイント)、情報通信機械(同5.0ポイント)、窯業・土石(同4.7ポイント)等9業種となりました。一方、低下した業種は、石油・石炭(同△36.1ポイント)、その他(同△6.2ポイント)、業務用機械(同△3.9ポイント)等15業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は19兆8071億円(構成比84.6%)、軽工業は3兆6029億円(同15.4%)と前年に比べそれぞれ8兆3869億円(対前年増減率△29.7%)、7558億円(同17.3%)の減少となりました。

表6-1 主要業種別原材料使用額等の推移

業種(旧)	年次	平成17年	平成18年	平成19年	業種(新)	年次	平成20年	平成21年			
								対前年比	構成比	原材料率	
総	数	259,473	292,575	317,315	総	数	325,527	234,100	71.9	100.0	69.6
重化学工業		224,108	254,846	275,703	重化学工業		281,940	198,071	70.3	84.6	72.0
鉄鋼		14,737	17,396	22,433	鉄鋼		25,511	17,181	67.3	7.3	85.5
一般機械		21,169	22,862	26,145	生産用機械		10,492	5,739	54.7	2.5	53.5
電気機械		17,044	16,840	18,081	電気機械		10,593	8,100	76.5	3.5	64.4
輸送機械		140,315	159,613	168,957	輸送機械		175,244	122,940	70.2	52.5	74.1
軽工業		35,365	37,729	41,612	軽工業		43,587	36,029	82.7	15.4	58.9
食料品		8,197	8,346	9,355	食料品		10,352	10,018	96.8	4.3	62.3
繊維		1,763	1,743	1,886	繊維		3,175	2,406	75.8	1.0	59.9
プラスチック		8,441	9,783	11,191	プラスチック		10,988	8,200	74.6	3.5	58.8
窯業・土石		3,107	3,373	4,017	窯業・土石		4,171	3,720	89.2	1.6	55.4

## 7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業員30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆3942億円となり、年初在庫額2兆9020億円に比べ5078億円(対年初比△17.5%)の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が6656億円(構成比27.8%)と最も多く、次いで鉄鋼2659億円(同11.1%)、業務用機械2576億円(同10.8%)、化学2009億円(同8.4%)、生産用機械1750億円(同7.3%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種はなく、輸送機械1341億円(対年初比△16.8%)減、鉄鋼731億円(同△21.6%)減、生産用機械531億円(同△23.3%)減をはじめ、24業種すべてが減少しました。[表7-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆395億円(構成比85.2%)、軽工業は3548億円(同14.8%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ4610億円(対年初比△18.4%)、467億円(同△11.6%)の減少となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

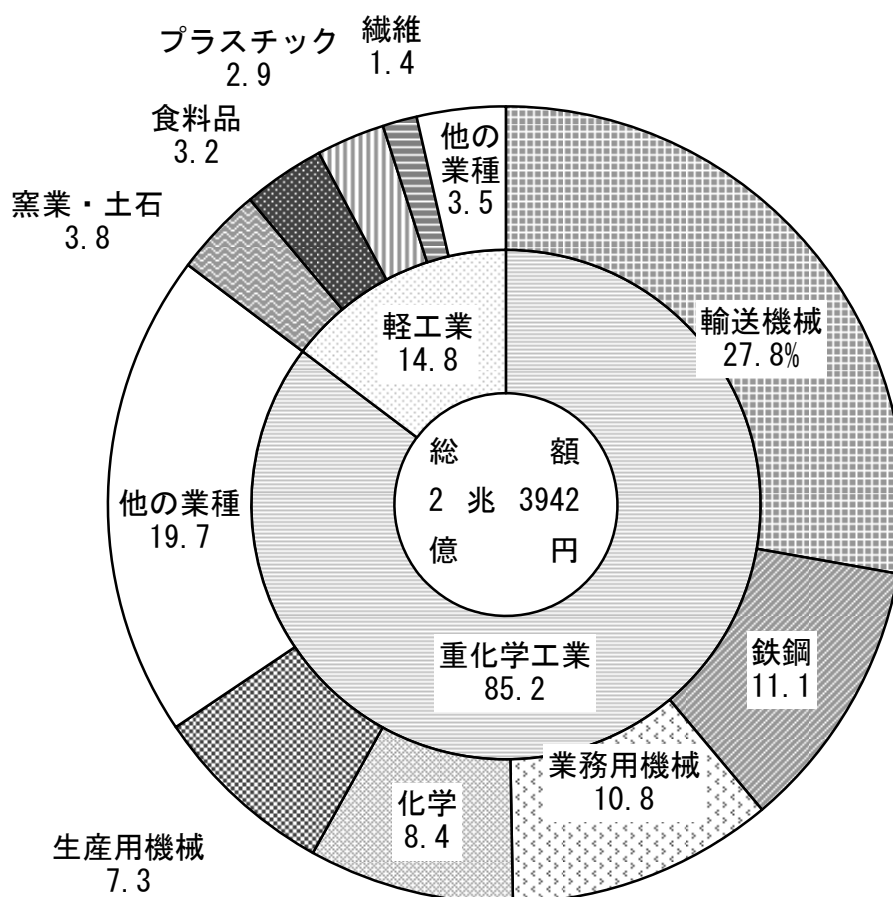


表 7-1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
総	数	29,020	23,942	82.5	100.0
重化学工業		25,005	20,395	81.6	85.2
化学		2,376	2,009	84.6	8.4
鉄	鋼	3,390	2,659	78.4	11.1
生産用機械		2,281	1,750	76.7	7.3
電気機械		1,166	952	81.6	4.0
輸送機械		7,998	6,656	83.2	27.8
軽工業		4,015	3,548	88.4	14.8
食品		853	755	88.5	3.2
繊維	維	381	340	89.1	1.4
プラスチック		800	689	86.1	2.9
窯業・土石		951	911	95.8	3.8

## (2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が6177億円(構成比25.8%)、半製品及び仕掛品が1兆1148億円(同46.6%)、原材料及び燃料が6618億円(同27.6%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は1186億円(対年初比△16.1%)の減少、半製品及び仕掛品は2597億円(同△18.9%)の減少、原材料及び燃料は1294億円(同16.4%)の減少となりました。[表7-2]

表 7-2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年				
								年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	年末在庫額構成比
総	数	21,751	23,457	24,499	26,502	28,555	29,189	29,020	23,942	82.5	82.0	100.0
製造品		6,574	6,917	7,336	7,833	7,617	7,535	7,363	6,177	83.9	82.0	25.8
半製品及び仕掛品		10,612	11,664	11,713	12,576	13,775	13,673	13,745	11,148	81.1	81.5	46.6
原材料及び燃料		4,566	4,876	5,450	6,093	7,163	7,982	7,912	6,618	83.6	82.9	27.6

## 8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

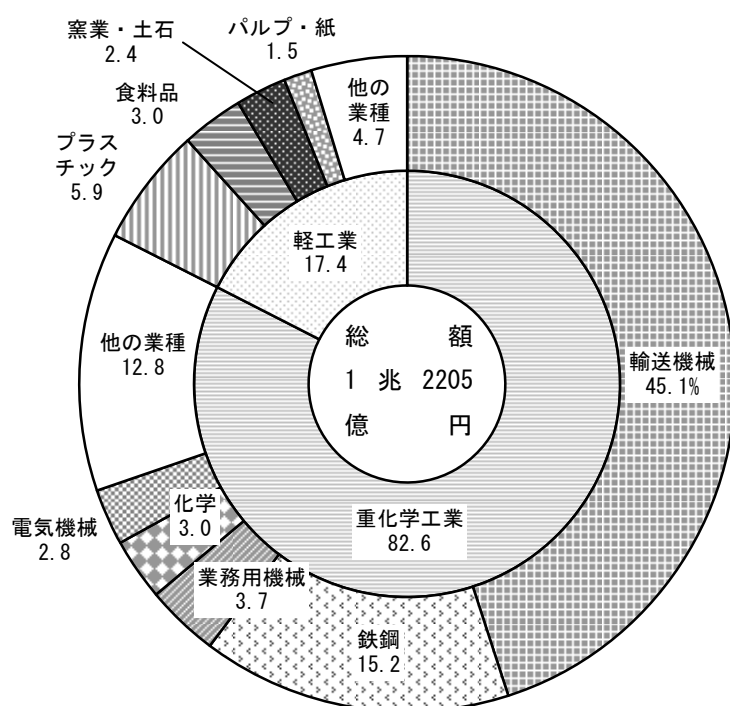
有形固定資産投資額は1兆2205億円となり、前年に比べ4716億円（対前年増減率△27.9%）の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が5500億円（構成比45.1%）と最も多く、次いで鉄鋼1860億円（同15.2%）、プラスチック722億円（同5.9%）、業務用機械455億円（同3.7%）、化学363億円（同3.0%）の順となりました。〔図8-1〕

前年に比べ増加した業種は、鉄鋼606億円（対前年増減率48.3%）増、石油・石炭40億円（同68.4%）増、飲料・飼料29億円（同34.0%）増等8業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械3452億円（同△38.6%）減、電子部品416億円（同△58.7%）減、電機機械350億円（同△50.8%）減等16業種となりました。〔表8-1〕

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆76億円（構成比82.6%）、軽工業は2129億円（同17.4%）となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

業種 (旧)	年次	平成17年	平成18年	平成19年	業種 (新)	年次	平成20年	平成21年		
								対前年比 (%)	構成比 (%)	
総	数	15,813	17,307	18,087	総	数	16,920	12,205	72.1	100.0
重化学工業		13,275	14,542	15,192	重化学工業		14,350	10,076	70.2	82.6
鉄鋼		1,028	1,380	1,736	鉄鋼		1,254	1,860	148.3	15.2
一般機械		943	1,207	1,221	生産用機械		442	307	69.4	2.5
電気機械		690	776	849	電気機械		690	339	49.2	2.8
輸送機械		8,674	9,194	9,040	輸送機械		8,952	5,500	61.4	45.1
軽工業		2,538	2,765	2,894	軽工業		2,571	2,129	82.8	17.4
食料品		424	416	456	食料品		357	362	101.4	3.0
繊維		60	79	127	繊維		141	128	91.1	1.1
プラスチック		814	1,004	1,000	プラスチック		814	722	88.7	5.9
窯業・土石		342	413	421	窯業・土石		381	288	75.6	2.4



## (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は4067億円(構成比33.3%)、大規模層(300人以上)は8137億円(同66.7%)となり、前年に比べそれぞれ48億円(対前年増減率1.2%)の増加、4763億円(同△36.9%)の減少となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総数		11,615	12,435	15,813	17,307	18,087	16,920	12,205	72.1	100.0
30～299人(中規模層)		3,143	3,171	3,750	4,231	4,176	4,020	4,067	101.2	33.3
30～49人		405	474	424	547	592	568	419	73.6	3.4
50～99人		830	795	1,058	1,061	1,210	1,185	1,071	90.4	8.8
100～199人		1,248	1,068	1,248	1,433	1,393	1,306	2,023	154.9	16.6
200～299人		660	834	1,020	1,190	980	960	555	57.8	4.5
300人以上(大規模層)		8,471	9,264	12,063	13,075	13,911	12,901	8,137	63.1	66.7
300～499人		1,212	1,354	1,600	1,769	1,438	1,050	1,062	101.1	8.7
500～999人		1,450	1,605	1,568	2,335	2,521	2,049	1,338	65.3	11.0
1,000人以上		5,810	6,304	8,896	8,971	9,952	9,801	5,737	58.5	47.0

## (3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆2806億円となり、前年に比べ3975億円(対前年増減率△23.7%)の減少となりました。土地の取得額は327億円となり、前年に比べ354億円(同△52.0%)の減少、土地を除く取得額は1兆2479億円となり、前年に比べ3620億円(同△22.5%)の減少となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物2472億円(構成比19.8%)、機械・装置7347億円(同58.9%)、車両・運搬具・器具等2660億円(同21.3%)となり、前年に比べそれぞれ283億円(対前年増減率△10.3%)、2400億円(同△24.6%)、936億円(同△26.0%)の減少となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

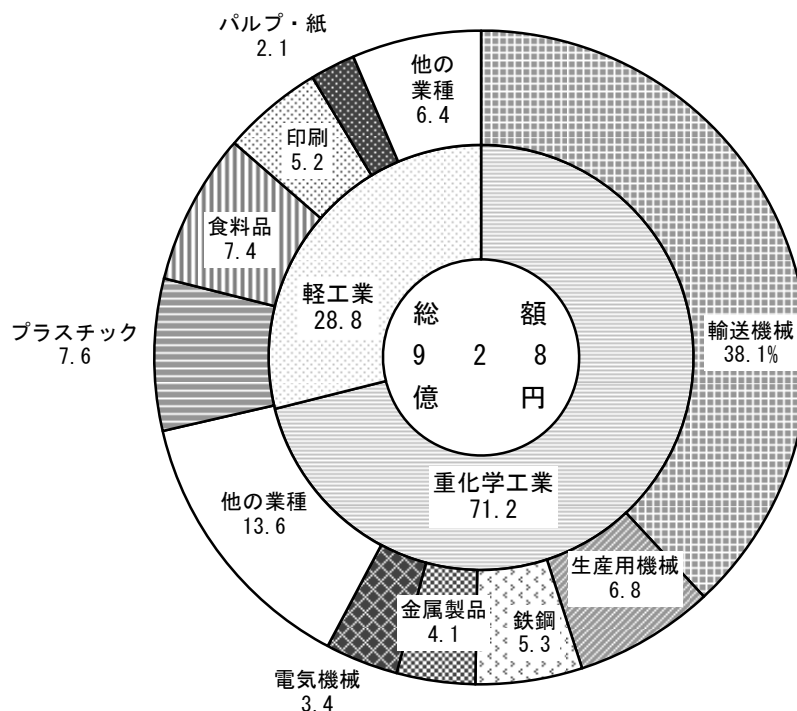
項目	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総数		11,104	12,266	15,139	16,825	17,748	16,780	12,806	76.3	100.0
土地		612	553	434	512	726	681	327	48.0	2.6
土地以外		10,492	11,713	14,705	16,313	17,022	16,099	12,479	77.5	97.4
(土地以外の内訳)										100.0
建物・構築物		1,714	1,941	2,557	2,989	3,232	2,756	2,472	89.7	19.8
機械・装置		6,037	6,971	8,167	9,039	10,003	9,747	7,347	75.4	58.9
車両・運搬具・器具等		2,740	2,801	3,981	4,285	3,787	3,596	2,660	74.0	21.3

## 9 リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は415億円、リース支払額は928億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が353億円（構成比38.1%）と最も多く、次いで、プラスチック71億円（同7.6%）、食料品68億円（同7.4%）、生産用機械63億円（同6.8%）、鉄鋼49億円（同5.3%）の順となりました。〔図9-1〕

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は661億円（構成比71.2%）、軽工業は267億円（同28.8%）となりました。〔表9-1〕

表9-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

単位：億円

業種	年次	平成20年				平成21年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
総	数	809	100.0	1042	100.0	415	51.3	100.0	928	89.0	100.0
重化学工業		642	79.3	770	73.9	261	40.7	62.9	661	85.8	71.2
鉄鋼		30	3.7	51	4.9	16	51.8	3.8	49	96.0	5.3
生産用機械		48	6.0	72	6.9	22	46.5	5.4	63	86.9	6.8
電気機械		31	3.8	33	3.2	14	43.9	3.3	32	97.2	3.4
輸送機械		427	52.8	416	39.9	149	34.8	35.8	353	84.9	38.1
軽工業		167	20.7	272	26.1	154	92.1	37.1	267	98.2	28.8
食料品		74	9.2	70	6.7	68	91.3	16.3	68	97.8	7.4
繊維		9	1.2	12	1.1	4	39.0	0.9	12	100.0	1.2
プラスチック		36	4.5	64	6.2	39	107.4	9.4	71	110.3	7.6
窯業・土石		6	0.7	17	1.6	10	178.9	2.4	15	87.3	1.6

## 10 工業用地〔敷地面積、建築面積、延べ建築面積〕(従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1742万9千㎡、建築面積は3964万3千㎡、延べ建築面積は5364万㎡となり、前年に比べ、それぞれ21万5千㎡(対前年増減率0.2%)、5万㎡(同0.1%)、2万3千㎡(同0.0%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万3285㎡、建築面積は1万1237㎡、延べ建築面積は1万5204㎡となり、前年に比べ、敷地面積は1154㎡(対前年増減率3.6%)、建築面積は384㎡(同3.5%)、延べ建築面積は506㎡(同3.4%)の増加となりました。〔表10-1〕

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

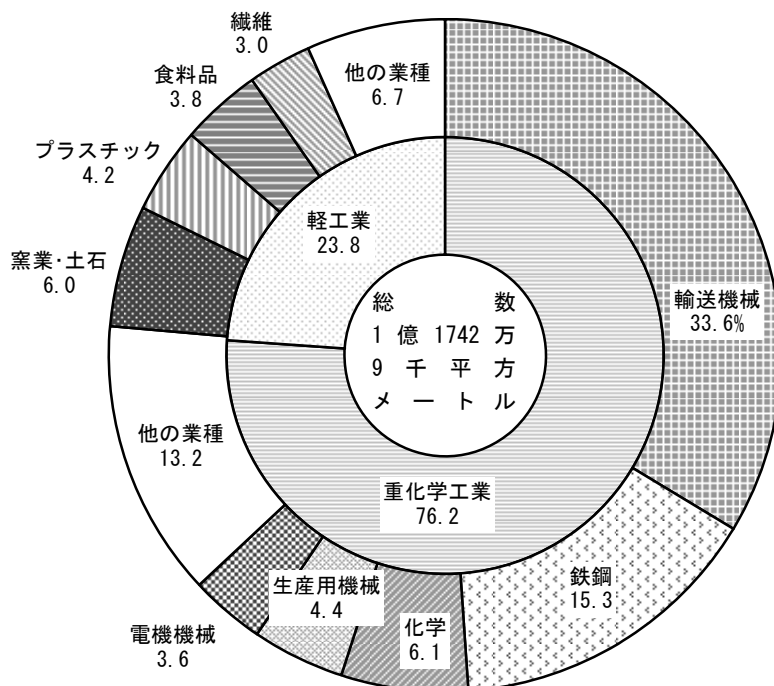
項目	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	対前年比
敷地面積		114,240	113,744	113,998	114,936	115,225	117,214	117,429	100.2
建築面積		37,489	37,371	37,904	38,392	38,923	39,593	39,643	100.1
延べ建築面積		50,069	50,075	50,713	51,692	52,695	53,618	53,640	100.0
1事業所当たり		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
敷地面積		32,989	32,751	32,367	32,105	30,858	32,131	33,285	103.6
建築面積		10,826	10,760	10,762	10,724	10,424	10,853	11,237	103.5
延べ建築面積		14,458	14,418	14,399	14,439	14,112	14,698	15,204	103.4

### (1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3947万4千㎡(構成比33.6%)で最も多く、次いで鉄鋼1801万㎡(同15.3%)、化学712万9千㎡(同6.1%)、窯業・土石703万5千㎡(同6.0%)、生産用機械520万2千㎡(同4.4%)の順となりました。〔図10-1〕

前年に比べ増加した業種は、鉄鋼93万㎡(対前年増減率5.4%)増、業務用機械28万9千㎡(同20.1%)増、非鉄金属16万4千㎡(同9.2%)増等11業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品46万㎡(同△10.1%)減、生産用機械23万㎡(同△4.2%)減等12業種となりました。石油・石炭は前年と同数でした。〔表10-2〕

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭31万134㎡、鉄鋼13万3405㎡、化学7万5042㎡、輸送機械5万8307㎡、窯業・土石4万8183㎡となり、一方、狭い順では、印刷5835㎡、皮革製品8612㎡、食料品1万469㎡、金属製品1万2148㎡、プラスチック1万4281㎡となり、17業種が県平均(3万3285㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万2889㎡、軽工業は1万9375㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.2倍となっています。

[表10-2]

表10-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総	数	3,528	117,429	100.2	100.0	33,285	103.6	270,488	73.8	65,187	71.7
重化学工業		2,087	89,509	100.6	76.2	42,889	105.5	296,656	71.6	65,566	67.8
鉄鋼		135	18,010	105.4	15.3	133,405	111.7	101,384	58.8	6,798	21.5
生産用機械		309	5,202	95.8	4.4	16,835	105.1	167,134	60.7	61,821	56.9
電気機械		183	4,169	103.5	3.6	22,784	108.5	287,308	73.6	84,038	66.6
輸送機械		677	39,474	100.4	33.6	58,307	101.3	416,498	71.0	87,323	67.1
軽工業		1,441	27,920	98.8	23.8	19,375	100.1	186,596	87.0	63,971	88.3
食料品		427	4,470	102.5	3.8	10,469	100.3	327,754	98.1	112,597	101.4
繊維		125	3,572	95.0	3.0	28,576	95.7	73,375	78.4	23,679	73.0
プラスチック		342	4,884	101.8	4.2	14,281	102.4	247,237	79.2	82,341	85.0
窯業・土石		146	7,035	98.5	6.0	48,183	98.5	73,056	80.7	27,700	67.5

(2) 地域別

敷地面積を地域別にみると、尾張地域は5780万5千㎡(構成比49.2%)、西三河地域は4002万8千㎡(同34.1%)、東三河地域は1959万6千㎡(同16.7%)となり、前年に比べ尾張地域は36万5千㎡(対前年増減率△0.6%)の減少、西三河地域は19万7千㎡(△同0.5%)の減少、東三河地域は77万7千㎡(同4.1%)の増加となりました。[表10-3]

表10-3 地域別敷地面積及び敷地生産性

地域	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総	数	3,528	117,429	100.2	100.0	33,285	103.6	270,488	73.8	65,187	71.7
尾張地域		2,099	57,805	99.4	49.2	27,539	103.5	203,344	78.8	51,409	77.3
西三河地域		985	40,028	99.5	34.1	40,638	102.0	415,984	73.3	92,733	70.6
東三河地域		444	19,596	104.1	16.7	44,135	106.0	171,349	63.2	49,561	62.0

## 11 工業用水〔1日当たりの用水量〕（従業者30人以上の事業所）

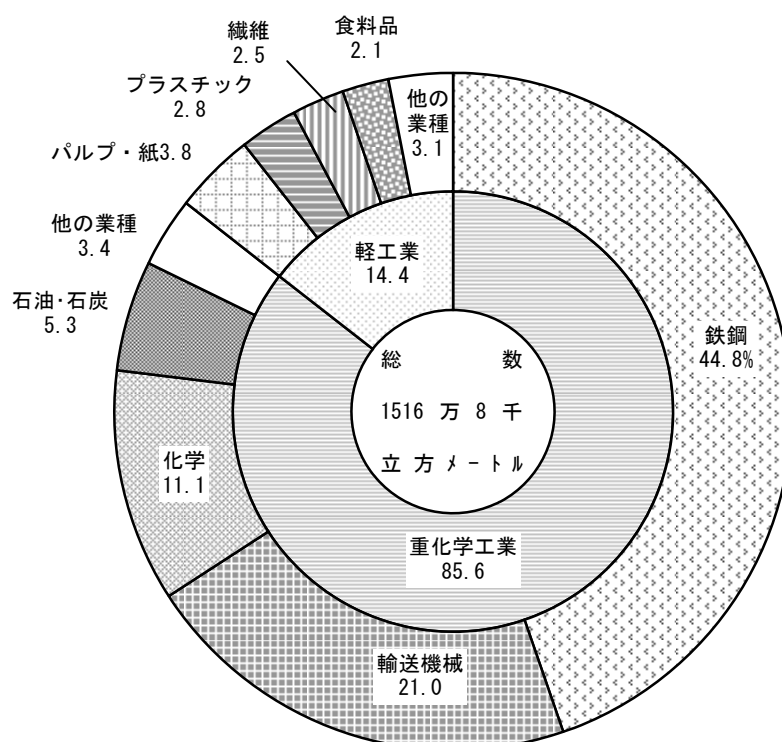
工業用水の1日当たりの総使用量は1516万8千 $\text{m}^3$ となり、前年に比べ188万8千 $\text{m}^3$ （対前年増減率 $\Delta$ 11.1%）の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が679万4千 $\text{m}^3$ （構成比44.8%）と最も多く、次いで輸送機械318万6千 $\text{m}^3$ （同21.0%）、化学168万8千 $\text{m}^3$ （同11.1%）、石油・石炭79万6千 $\text{m}^3$ （同5.3%）、パルプ・紙57万5千 $\text{m}^3$ （同3.8%）の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1298万5千 $\text{m}^3$ （構成比85.6%）、軽工業は218万3千 $\text{m}^3$ （同14.4%）となりました。〔図11-1〕

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



### (2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1190万8千 $\text{m}^3$ （構成比78.5%）、海水は326万 $\text{m}^3$ （同21.5%）となり、前年に比べ、淡水170万9千 $\text{m}^3$ （対前年増減率 $\Delta$ 12.5%）の減少、海水は17万9千 $\text{m}^3$ （同 $\Delta$ 5.2%）の減少となりました。

#### ア 項目別

##### (ア) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は91万9千 $\text{m}^3$ （水源別構成比6.1%）となり、前年に比べ3万1千 $\text{m}^3$ （対前年増減率 $\Delta$ 3.3%）の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が35万2千 $\text{m}^3$ （構成比38.3%）と最も多く、次いで化学23万4千 $\text{m}^3$ （同25.4%）、輸送機械8万9千 $\text{m}^3$ （同9.7%）の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は75万4千 $\text{m}^3$ （構成比82.0%）、軽工業は16万5千 $\text{m}^3$ （同18.0%）となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1027万6千<sup>3</sup>m(水源別構成比67.7%)となり、前年に比べ164万5千<sup>3</sup>m(対前年増減率△13.8%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が384万3千<sup>3</sup>m(構成比37.4%)と最も多く、次いで輸送機械302万4千<sup>3</sup>m(同29.4%)、化学137万5千<sup>3</sup>m(同13.4%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は889万7千<sup>3</sup>m(構成比86.6%)、軽工業は137万9千<sup>3</sup>m(同13.4%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は326万<sup>3</sup>m(水源別構成比21.5%)となり、前年に比べ17万9千<sup>3</sup>m(対前年増減率△5.2%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が259万<sup>3</sup>m(構成比79.5%)と最も多く、次いで石油・石炭51万3千<sup>3</sup>m(同15.7%)、食料品10万<sup>3</sup>m(同3.1%)、化学5万6千<sup>3</sup>m(同1.7%)の順となりました。〔表11-1、11-2〕

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千<sup>3</sup>m

水源	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比	構成比	
総	数	17,266	17,219	17,411	17,439	17,720	17,056	15,168	88.9	100.0
淡	水	13,994	13,810	13,989	14,022	14,343	13,617	11,908	87.5	78.5
工業用	水道	975	960	951	953	963	950	919	96.7	6.1
上	水道	158	143	140	142	144	161	133	82.8	0.9
井	戸	362	366	353	348	331	306	265	86.6	1.7
その他の	淡水	301	307	296	282	283	280	316	112.6	2.1
回	収	12,198	12,034	12,249	12,297	12,622	11,920	10,276	86.2	67.7
海	水	3,272	3,409	3,421	3,416	3,377	3,439	3,260	94.8	21.5

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千<sup>3</sup>m、%

業種	水源	事業所数	総数	淡水					回収水	海水
				工業用	上	井戸	その他の	淡水		
総	数	3,528	15,168	11,908	919	133	265	316	10,276	3,260
		(96.7)	(88.9)	(87.5)	(96.7)	(82.8)	(86.6)	(112.6)	(86.2)	(94.8)
重化学工業		2,087	12,985	9,825	754	77	91	6	8,897	3,160
		(95.4)	(87.9)	(86.0)	(97.4)	(77.5)	(83.0)	(100.9)	(85.2)	(94.7)
化学		95	1,688	1,632	234	5	17	2	1,375	56
		(96.9)	(92.1)	(92.0)	(96.0)	(116.8)	(82.1)	(83.9)	(91.4)	(95.1)
石油・石炭		7	796	283	34	0	0	-	248	513
		(100.0)	(90.8)	(93.6)	(98.6)	(76.7)	(81.6)	(-)	(93.0)	(89.3)
鉄鋼		135	6,794	4,204	352	4	4	0	3,843	2,590
		(94.4)	(95.0)	(94.5)	(100.4)	(80.6)	(74.7)	(99.1)	(94.0)	(95.8)
生産用機械		309	43	43	1	11	3	0	28	-
		(91.2)	(76.3)	(76.3)	(101.7)	(80.7)	(77.5)	(100.0)	(73.9)	(-)
輸送機械		677	3,186	3,186	89	32	38	2	3,024	-
		(99.1)	(73.4)	(73.4)	(88.9)	(70.2)	(84.8)	(136.1)	(72.9)	(-)
軽工業		1,441	2,183	2,083	165	55	174	310	1,379	100
		(98.7)	(95.3)	(95.1)	(93.6)	(91.5)	(88.7)	(112.9)	(93.0)	(99.8)
食料品		427	320	220	29	24	73	1	93	100
		(102.2)	(98.1)	(97.3)	(102.7)	(93.8)	(98.4)	(158.8)	(95.5)	(99.8)
繊維		125	386	386	51	1	32	78	224	-
		(99.2)	(90.6)	(90.6)	(86.5)	(60.4)	(73.7)	(106.3)	(90.1)	(-)
パルプ・紙		84	575	575	36	1	15	160	363	-
		(93.3)	(97.0)	(97.0)	(100.6)	(104.0)	(82.1)	(93.3)	(99.1)	(-)
プラスチック		342	429	429	11	6	22	23	368	-
		(99.4)	(93.5)	(93.5)	(85.8)	(90.4)	(85.8)	(97.9)	(94.1)	(-)
窯業・土石		146	92	92	16	4	11	1	60	-
		(100.0)	(95.9)	(95.9)	(92.4)	(84.1)	(90.4)	(149.5)	(98.2)	(-)

(注) ( ) 内は対前年比

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で回収水の利用度が高く、使用量は、尾張地域613万4千 $m^3$ (地域内構成比58.2%)、西三河地域273万8千 $m^3$ (同88.8%)、東三河地域140万4千 $m^3$ (同90.8%)となり、前年に比べ尾張地域は44万5千 $m^3$ (対前年増減率 $\Delta$ 6.8%)の減少、西三河地域は61万1千 $m^3$ (同 $\Delta$ 18.3%)の減少、東三河地域は58万8千 $m^3$ (同 $\Delta$ 29.5%)の減少となりました。

また、尾張地域は他の地域に比べ海水、工業用水道の利用度も高く、それぞれの使用量は316万7千 $m^3$ (地域内構成比30.1%)、76万7千 $m^3$ (同7.3%)となり、前年に比べ海水使用量は17万9千 $m^3$ (対前年増減率 $\Delta$ 5.3%)の減少、工業用水道使用量は2万4千 $m^3$ (同 $\Delta$ 3.1%)の減少となりました。

[表11-3、図11-2]

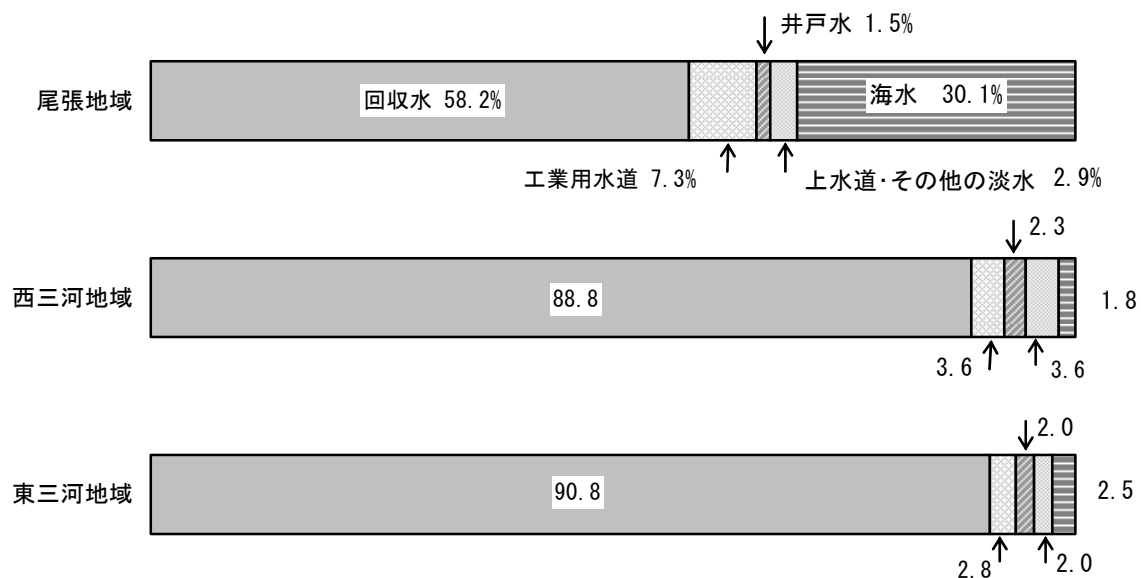
表11-3 地域別水源別工業用水使用量

単位：千 $m^3$ 、%

地域	事業所数	総数	淡水						回収水	海水
			淡水	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水			
総数	3,528	15,168	11,908	919	133	265	316	10,276	3,260	
	(96.7)	(88.9)	(87.5)	(96.7)	(82.8)	(86.6)	(112.6)	(86.2)	(94.8)	
尾張地域	2,099	10,538	7,371	767	75	163	232	6,134	3,167	
	(96.0)	(94.2)	(94.0)	(96.9)	(85.9)	(89.6)	(114.4)	(93.2)	(94.7)	
西三河地域	985	3,084	3,029	110	42	71	68	2,738	55	
	(97.5)	(83.0)	(82.7)	(94.0)	(80.3)	(81.8)	(120.2)	(81.7)	(100.0)	
東三河地域	444	1,547	1,509	43	15	32	15	1,404	38	
	(98.2)	(71.9)	(71.4)	(100.1)	(75.5)	(83.4)	(74.4)	(70.5)	(100.0)	

(注) ( )内は対前年比

図11-2 地域別水源別工業用水使用量構成比



### (3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水913万5千 $m^3$ (構成比76.7%)、製品処理用水・洗じょう用水235万7千 $m^3$ (同19.8%)の順となりました。[表11-4]

#### ア 用途別

##### (ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が124万4千 $m^3$ (構成比52.8%)と最も多く、次いでパルプ・紙49万3千 $m^3$ (同20.9%)、鉄鋼30万 $m^3$ (同12.7%)の順となりました。

##### (イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が375万4千 $m^3$ (構成比41.1%)と最も多く、次いで輸送機械189万4千 $m^3$ (同20.7%)、化学156万9千 $m^3$ (同17.2%)の順となりました。[表11-5]

表11-4 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千 $m^3$

用途	年次	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
								対前年比 %	構成比 %	
総数(淡水)		13,994	13,810	13,989	14,022	14,343	13,617	11,908	87.5	100.0
ボイラ用水		101	97	97	100	94	92	85	93.0	0.7
原料用水		27	26	26	27	25	27	26	98.0	0.2
製品処理用水・洗じょう用水		3,060	2,944	2,996	3,051	3,113	2,948	2,357	80.0	19.8
冷却・温調用水		10,478	10,409	10,501	10,488	10,767	10,230	9,135	89.3	76.7
その他		328	334	370	356	344	320	305	95.1	2.6

表11-5 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 $m^3$ 、%

業種	用途	事業所数	総数 (淡水)	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総数		3,528 (96.7)	11,908 (87.5)	85 (93.0)	26 (98.0)	2,357 (80.0)	9,135 (89.3)	305 (95.1)
重化学工業		2,087 (95.4)	9,825 (86.0)	51 (96.2)	4 (89.4)	1,634 (75.1)	7,897 (88.4)	240 (90.6)
化学		95 (96.9)	1,632 (92.0)	13 (91.8)	4 (93.8)	25 (95.2)	1,569 (91.9)	21 (91.6)
石油・石炭		7 (100.0)	283 (93.6)	9 (92.3)	0 (100.0)	2 (83.4)	261 (93.4)	11 (105.3)
鉄鋼		135 (94.4)	4,204 (94.5)	11 (102.4)	- (-)	300 (94.4)	3,754 (94.3)	139 (98.0)
生産用機械		309 (91.2)	43 (76.3)	0 (73.6)	- (-)	5 (203.2)	29 (73.4)	9 (62.1)
輸送機械		677 (99.1)	3,186 (73.4)	13 (95.2)	0 (100.0)	1,244 (70.6)	1,894 (75.2)	36 (79.6)
軽工業		1,441 (98.7)	2,083 (95.1)	34 (88.5)	22 (99.6)	723 (93.7)	1,239 (95.2)	65 (115.9)
食品		427 (102.2)	220 (97.3)	10 (90.7)	14 (101.1)	69 (98.5)	110 (94.1)	18 (117.2)
繊維		125 (99.2)	386 (90.6)	6 (77.5)	0 (107.7)	83 (85.7)	281 (90.1)	16 (167.0)
パルプ・紙		84 (93.3)	575 (97.0)	8 (99.0)	- (-)	493 (97.5)	64 (93.2)	10 (96.2)
プラスチック		342 (99.4)	429 (93.5)	4 (86.9)	0 (100.0)	5 (101.1)	411 (93.3)	10 (106.7)
窯業・土石		146 (100.0)	92 (95.9)	2 (76.8)	2 (97.5)	19 (93.5)	65 (98.6)	4 (78.3)

(注) ( ) 内は対前年比



イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で冷却・温調用水が最も多く、次いで製品処理用水・洗じょう用水となりました。尾張地域は、冷却・温調用水が 603万2千<sup>3</sup> (地域内構成比81.8%)、製品処理用水・洗じょう用水が102万9千<sup>3</sup> (同14.0%) となり、前年に比べそれぞれ38万8千<sup>3</sup> (対前年増減率△6.0%) の減、7万<sup>3</sup> (同△6.4%) の減となりました。西三河地域は、冷却・温調用水が202万9千<sup>3</sup> (地域内構成比67.0%)、製品処理用水・洗じょう用水が92万1千<sup>3</sup> (同30.4%) となり、前年に比べそれぞれ39万3千<sup>3</sup> (対前年増減率△16.2%) の減、23万8千<sup>3</sup> (同△20.5%) の減となりました。東三河地域は、冷却・温調用水が107万4千<sup>3</sup> (地域内構成比71.2%)、製品処理用水・洗じょう用水が40万7千<sup>3</sup> (同27.0%) となり、前年に比べそれぞれ31万5千<sup>3</sup> (対前年増減率△22.7%) の減、28万3千<sup>3</sup> (同△41.0%) の減となりました。 [表11-6、図11-3]

表11-6 地域別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千<sup>3</sup>、%

地域	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				その他
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	
総	数	3,528	11,908	85	26	2,357	9,135	305
		(96.7)	(87.5)	(93.0)	(98.0)	(80.0)	(89.3)	(95.1)
尾張地域		2,099	7,371	61	19	1,029	6,032	230
		(96.0)	(94.0)	(93.0)	(98.3)	(93.6)	(94.0)	(96.1)
西三河地域		985	3,029	17	4	921	2,029	58
		(97.5)	(82.7)	(93.1)	(94.9)	(79.5)	(83.8)	(99.0)
東三河地域		444	1,509	7	3	407	1,074	17
		(98.2)	(71.4)	(92.2)	(100.1)	(59.0)	(77.3)	(73.8)

(注) ( ) 内は対前年比

図11-3 地域別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

